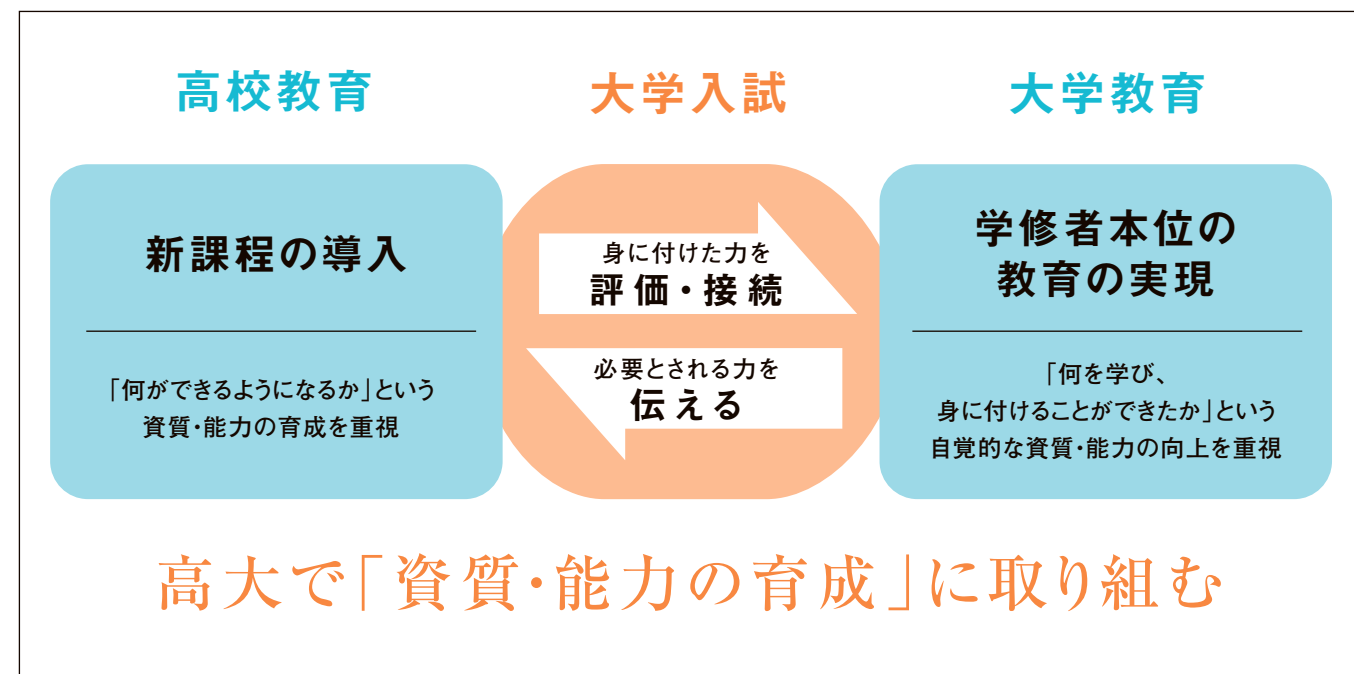
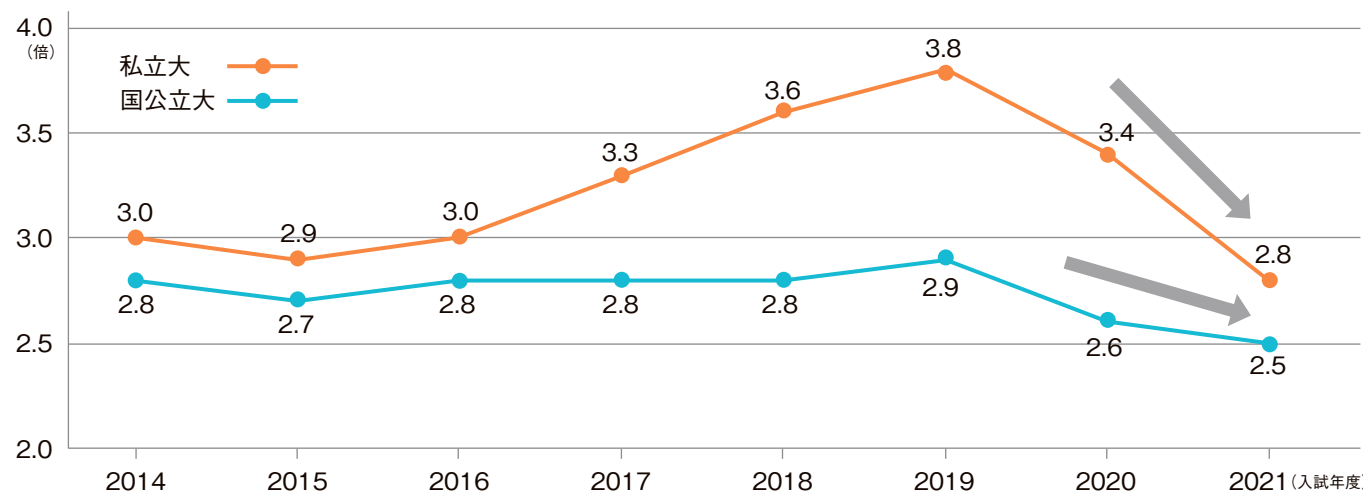


【図表1】入試による高大接続で、教育効果を高め合う



*編集部作成

【図表2】一般選抜での実質倍率は国公立とも低下傾向 ～一般選抜の実施倍率の推移



*ベネッセコーポレーション調べ

れた資質・能力の向上に、学生が自覚的に取り組むことが、学修者本位の教育の実現で大学に期待されている役割だからです。

情報活用能力など、*新しい時代に必要となる資質・能力の育成が高校で進むと、高校生や高校教員は当然、「自分（生徒）の力をさらに伸ばせる大学はどこか」を意識するようになります。その問い掛けへの答えとして、自学の学びで生かせる力を入試で問うことは、そうした学生を自学が本気で求めているというメッセージになります。加えて、その生徒の強みを生かした受験の提案にもなるため、効果的な広報手段になり得ます。そのような入試を経て入学した学生は、自学の学修に対する準備度が高いため、教育の質向上も期待できるでしょう。

**競争緩和による
負の連鎖を断ち切る**

教育の変化だけでなく、入試環境の変化からも、資質・能力の育成を重視した入試の必要性を指摘できます。

【図表2】で示す通り、2021年度入試では、コロナ禍の影響で受験生が出願校数を絞り込んだことなどにより、国公立大とも

*「何を理解しているか、何ができるか(生きて働く「知識・技能」の習得)」、「理解していること・できることをどう使うか(未知の状況にも対応できる「思考力・判断力・表現力等」の育成)」、「どのように社会・世界と関わり、よりよい人生を送るか(学びを人生や社会に生かそうとする「学びに向かう力・人間性等」の涵養)」が資質・能力の3つの柱

変化する時代の大学入試

2022年度から高校で実施される新課程は、予測が困難な時代に、子どもたち一人ひとりが持続可能な社会の担い手になることを期待して改訂されたものだ。

社会の変化に対応して教育が変化する中、大学入試はどうあるべきか。

変化する時代の入試について考える。



問題提起 高大を「資質・能力の育成」でつなぐ入試を

教育への信頼を高め 学生募集を強化



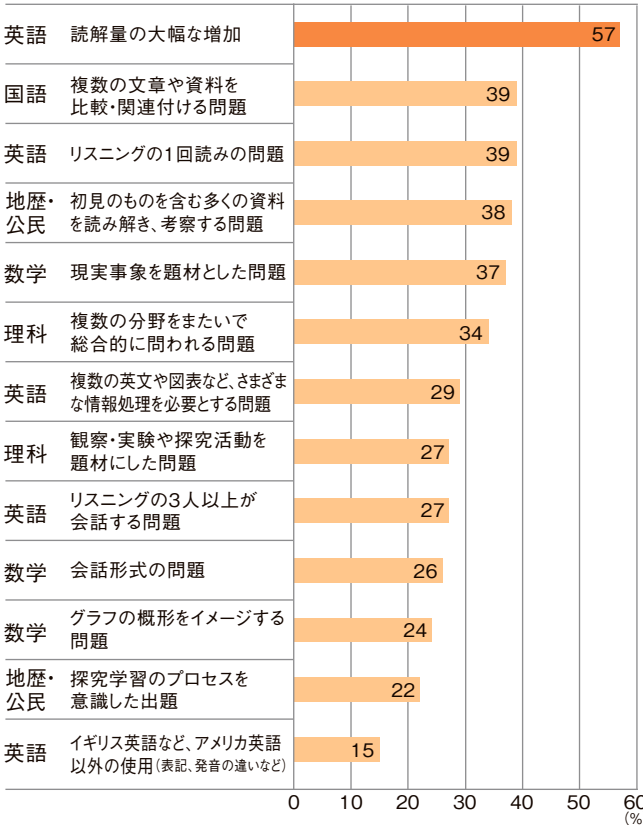
なかむらこうじ●1990年(株)福武書店(現ベネッセコーポレーション)に入社。高校事業部にて高校の教育改革支援に携わった後、(株)進研アド九州支社勤務を経て、2017年より現職。

(株)進研アド Between 編集長
中村 浩二

18歳人口の減少とともに、学生募集は今後より一層厳しさを増すと予想されます。その中で大学はどう生き抜くか。鍵となるのは、高校と大学の双方で進む教育改革をチャンスとし、受験生や保護者、高校教員などから「教育で信頼される大学」になることではないでしょうか。高校の新課程に積極的に対応し、高大を「資質・能力の育成」でつなぐ入試は、そのけん引役となるものです【図表1】。

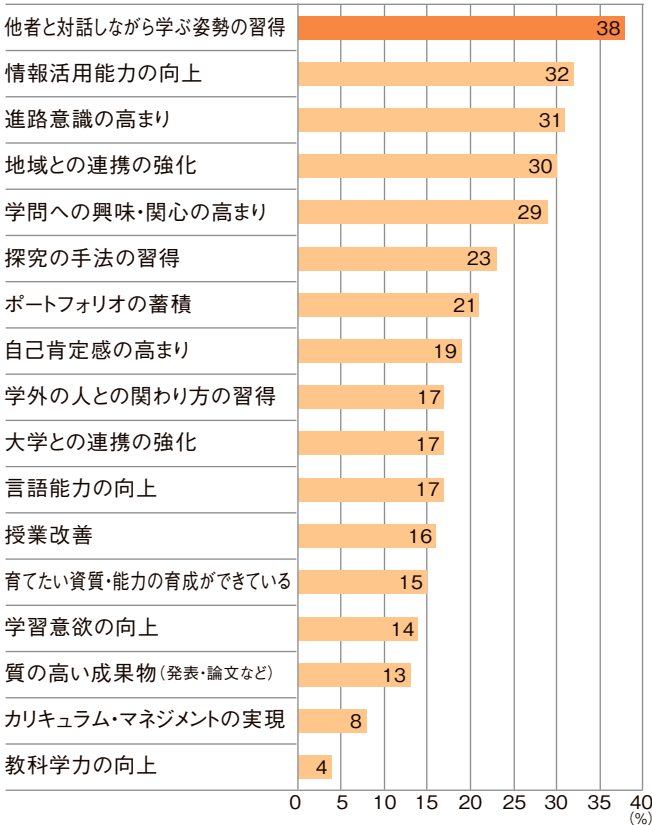
2022年度から高校では新課程が実施され、生徒が「何ができるようになるか」という資質・能力の育成が、より重視されるようになります。これは、今大学に求められている「何を学び、身に付けることができたか」を重視する学修者本位の教育と無関係ではありません。なぜなら、高校で育ま

【図表5】英語読解量への対応が課題
～高校教員が実感している特に今後共通テスト対応に必要なこと



*図表4、5は、ベネッセコーポレーション「2021年度 教育・入試改革対応に関する調査」(2021年2～3月 1024校の高校が回答)より

【図表4】他者と対話する力が向上
～高校教員が実感している探究活動の効果



【図表3】高大を「資質・能力の育成」でつなぐ入試の一例

社会で生かしたい資質・能力の向上

高校教育 ↔ 大学入試 ↔ 大学教育

注目点	高校教育	大学入試	大学教育
新課程	「総合的な探究の時間」等での課題研究	探究活動の成果を評価する入試の実施	学生の活動を主体とした学修
	思考力・判断力・表現力等の育成	記述式問題の出題	
	教科横断型の学習	教科横断型総合問題の出題	学部学科横断型の学修
	「情報I」が共通必修、共通テストでの出題	「情報I」を入試で課す	データサイエンス教育の全学展開
志望理由	学部学科や職業に対する理解を深め、志望理由を具体化	育成型入試の導入	入学前教育、リメディアル教育で不足する力を補う
グローバル化	英語読解量の大幅増加への対応	共通テストでの出題内容の変化への注目	英語を“使う”学修機会を増やす

*編集部作成

大学は、新たに共通テストで出題される「情報Ⅰ」などを入試に取り入れてはどうでしょうか。

志望理由など、受験生の「学びに向かう力・人間性等」に注目した育成型入試では、入試の前後のサポートが重要になります。入試の前に受験生を対象としたゼミを実施するなどして、大学での学修内容について理解を深めると、志望理由が具体的になり、学修意欲をさらに高められます。また、入学前教育で高校までの学習の理解度を基礎から見直せば、スムーズに初年次教育に移行できます。

グローバル化への対応では、大学入学共通テストの出題内容の変化に注目すべきです。共通テストについて、高校教員は英語の読解量の大幅な増加に課題を感じています【図表5】。語数の増加は、実践的なコミュニケーションの場面を想定した出題が増えたことが理由です。高校では今後、こうした変化に対応して英語を「使う」ことを意識した指導がより強化されると考えられます。そのため、海外の大学とオンラインで交流する機会をつくるなど、大学でも英語を使う機会を増やすことが、高校での学びを生かし、大学での成長を促すことにつながります。すでにそうした機会がある場合は、

資質・能力で 入学者の質を捉える

入学者の質の確保については、まず「質」の捉え方から見直してみましよう。「知識・技能」だけでなく、「思考力・判断力・表現力等」や「学びに向かう力・人間性等」も含めた資質・能力で入学

者の質を捉えるのです。例えば「知識・技能」で素養が不足していても、学修意欲が高ければ、入学前や初年次の学修サポートで早期に不足分を補うことができます。

そこで、入学者の学修意欲を高める入試として取り入れたいのが、高大を「資質・能力の育成」でつなぐ入試です。これは、大学での学修のベースとなる基礎学力に加えて、自学の学修の特色として受験生に伝えたい資質・能力を入試で問い、評価するものです。受験生は、自分が社会で生かしたい資質・能力の向上を入試を通して意識するため、自分のために学ぶという思いが高まります。

入試のあり方の一例を【図表3】で示しています。

高校の新課程では、「探究」「思考力等」「総合」「情報」がキーワードになります。探究について高校教員は、「他者と対話しながら学ぶ姿勢の習得」を効果として実感している【図表4】。探究活動に関する入試をPBLなどの学生の活動を主体とした学修とセットで広報すると、大学での成長をイメージしやすいと思います。学部学科横断型の学修をアピールする場合は、教科横断型の総合問題の出題が考えられます。データサイエンス教育を全学展開している

外部英語検定試験の入試活用などで、自学の学修の特徴を伝えることも効果的です。

今号の事例では、探究活動の成果を評価する入試で産業能率大学を、教科横断型総合問題の出題で青山学院大学を、育成型入試の導入で東北文化学園大学を紹介しています。いずれも資質・能力の育成で高校とつながるための入試改革を推進している大学です。

入試は、学生募集に与える影響が大きいため、変更にはリスクを伴います。しかし、社会の変化により求められる教育が変わる中で、変化しないこそが一番のリスクではないでしょうか。最適な入試の形は各大学のポジションで異なるため、その見極めには市場との対話が欠かせません。自学にとつての最適解を探るマーケティングが、入試でも不可欠だと言えます。

ご意見をお寄せください

今号の問題提起について、ぜひ皆様のご意見やご感想などをお聞かせください。さらに情報提供の質を高めたいと考えています。

Between 編集長 中村 浩二

ご意見・ご感想は、下記メールにて
between@shinken-ad.co.jp

【図表3】「学習評価の観点」の変化

現行学習指導要領	新学習指導要領	
学習評価の観点	資質・能力の3つの柱	学習評価の観点
知識・理解	知識・技能	知識・技能 (例)○○を理解している／○○の知識を身に付けている／○○することができる／○○の技能を身に付けている
技能	思考力・判断力・表現力等	思考・判断・表現 (例)各教科等の特質に応じ育まれる見方や考え方をを用いて探究することを通じて、考えたり判断したり表現したりしている
思考・判断・表現	学びに向かう力・人間性等	主体的に学習に取り組む態度 (例)主体的に知識・技能を身に付けたり、思考・判断・表現をしようとしていたりしている
関心・意欲・態度		

*中央教育審議会「幼稚園、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校の学習指導要領等の改善及び必要な方策等について(答申)」を基に編集部にて作成(原図作成はベネッセコーポレーション「VIEW21」編集部)

【図表4】新学習指導要領に対応した大学入試の実施(2025年度入試)までのスケジュール

	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年
高校の新課程進行	中学校新課程	高校新課程 →			
	高3	高3	高3	高3	
	高2	高2	高2	高2	
	高1	高1	高1	高1	
	[5~6月]・検定済み教科書見本公開 [6~7月]・教科書採択 [7月]・新学習指導要領に対応した大学入学者選抜実施要項の見直しに係る予告 [10月]・指導書	・新課程開始 ・指導要録の改善 ・各大学の選抜予告発表		[夏ごろ]・2025年度大学入学者選抜実施要項発表 [年度末]・2025年度大学入試実施	
大学がやること	8月	12月	2月	7~8月	2月
	新課程 共通テスト 教科・科目決定	新課程 初年度生 高校入学	オープン キャンパス	オープン キャンパス	
	問題作成 → 完成	一般選抜 → 問題作成 → 完成	一般選抜 → 問題作成 → 完成	一般選抜 → 問題作成 → 完成	一般選抜
	教科・科目の検討	教科・科目の予告	適宜修正	本番用問題完成	印刷製本
	問題作成 → 著作権処理	サンプル問題配布 + 著作権処理	問題作成 → 著作権処理	問題作成	一般選抜

*ベネッセコーポレーション文教総研作成

新しい入試が浸透し成果が出るには数年かかる。すでに新課程に対応した入試を試行中の大学も。入試・募集戦略双方を成功させるには早めの着手が望ましい。

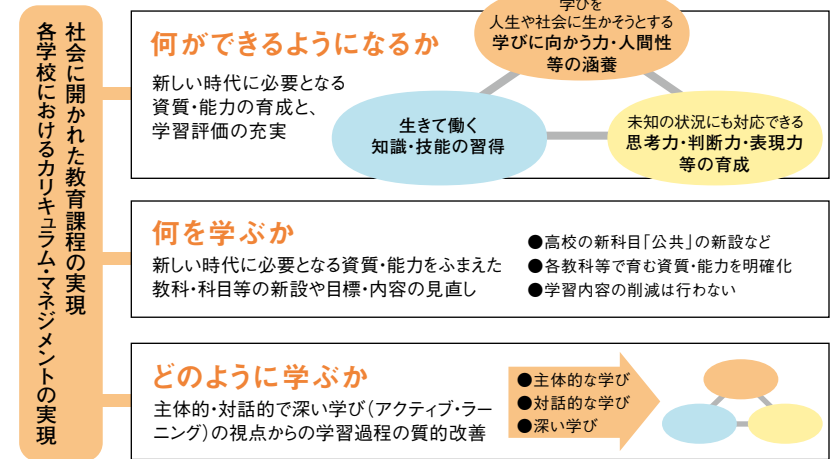
課程では、「社会に開かれた教育課程」の実現をめざしており、学んだことを人生や社会に生かすことが重視されている。故に、科目や学び方、評価法が大きく変わる【図表2、3】。教科・科目については文系科目、特に地歴・公民の変更が大きい。新設の「数学C」、必修の「情報I」は共通テストでの出題が予告されている。学び方に関しては、「探究」を付した科目が増え、これまで以上に探究学習の重要性が増すと考えられる。加えて、新課程では「知識の運用力」が重視されるため、教科横断型指導がさらに進展すると予想される。探究学習で培われた力を入試でどう測るか? 教科横断型の総合問題を出題するかどうかも考える必要がある。2年前予告ルールに基づけば新課程入試に向け2022年夏に入試科目を予告し、翌年夏にサンプル問題を公表する流れになるが、新設された科目もあるため、早めに周知することが望まれる。

【図表1】2025年度新課程入試に向けての変更ポイントまとめ

根拠	変更ポイント	自学の入試検討事項
新課程	文系科目の再編／特に地歴・公民科目の変更。地理総合(必修化)、歴史総合、公共(新設必修)など	地歴・公民出題科目の見直し／地理、公共必修化による志望動向変化への対応、経過措置対応など
	数学Cの新設	文系への数学C対応(ベクトルの扱い)
	情報Iが共通必修科目に	情報科目を入試で課すか否か
	探究学習の増加／総合的な探究の時間とは別に、古典探究、地理探究、日本史探究、世界史探究、理数探究の新設	探究をどのように入試に取り入れるか
文科省の予告や提言	知識の運用力育成のための教科横断型指導の進展	総合問題の出題
	共通テストに『情報I』新設	情報科目を入試で課すか否か
	総合的な英語力評価(英語4技能)は、個別試験で実施(外部検定の活用)の促進	外部検定の利用
	記述式問題は個別試験で可能な範囲で取り入れる	記述式問題の出題(特に私立大への促進)

*1「大学入試のあり方に関する検討会議(提言)」より

【図表2】学習指導要領改訂の考え方



*文部科学省資料を基に作成

入試の見直しを図る際、重要なのが、入試戦略と募集戦略のバランスだ。たとえばアドミッション・ポリシー(以下AP)にこだわった入試でも、併願しやすさに配慮しなければ、募集が厳しくなる。一方で併願しやすいだけの入試では、APに合った学生は獲得しにくく、入学後の教育に負担がかかる。入試と募集の最適解を探るところが、18歳人口減少期における、大学経営の肝だ。新課程入試への対応は、その試金石となる。さて、新課程への対応を協議するうえで欠かせない3つのポイントとして、①新課程の内容、②文部科学省から出された令和7年度入試の通知、③同「大学入試のあり方に関する検討会議(提言)」をまとめたのが、【図表1】だ。新

Q 押さえるべきポイント、スケジュールは?

どうなる? どうする? どうしたら?

2025新課程入試

文 / 本間学

【図表6】「地理総合」の共通必修科目化の影響

■高等学校日本史および地理の履修状況（2013年）

	A科目 履修者	B科目 履修者	A・B両方	履修者	非履修者
地理	34.4%	23.0%	4.4%	53.0%	47.0%
日本史	30.1%	36.5%	6.2%	60.4%	39.6%

*在籍する第3学年生(95267人)を対象として、入学時から現時までの各科目の履修状況について集計した
*2015年5月25日文科省「教育課程企画特別部会配布資料」より作成

■共通テスト（センター試験）受験者数推移

(人)

	地理A	地理B	日本史A	日本史B	世界史A	世界史B
2014年度	2028	146472	2612	153204	1422	85943
：	：	：	：	：	：	：
2019年度	2100	146229	2359	169613	1346	93230
2020年度	2240	143036	2429	160425	1765	91609
2021年度	1968	139010	2379	143773	1558	85995

*2021年度は第1日程と第2日程の合計
*独立行政法人「大学入試センター」公表情報より作成

【図表7】新課程共通テスト「地理歴史」「公民」の2科目選択の組み合わせ表

科目		科目	地理総合 地理探究	歴史総合 日本史探究	歴史総合 世界史探究	地理総合、歴史総合、公共			公共 倫理	公共 政治・経済
						地理総合 及び歴史総合	地理総合 及び公共	歴史総合 及び公共		
地理総合	地理探究			○	○	×	×	○	○	○
歴史総合	日本史探究		○		○	×	○	×	○	○
歴史総合	世界史探究		○	○		×	○	×	○	○
地理総合、 歴史総合、 公共	地理総合及び歴史総合		×	×	×				○	○
	地理総合及び公共		×	○	○				×	×
	歴史総合及び公共		○	×	×				×	×
公共 倫理			○	○	○	○	×	×		×
公共 政治・経済			○	○	○	○	×	×	×	

*文部科学省「『令和7年度大学入学者選抜に係る大学入学共通テスト実施大綱の予告』及び『令和7年度大学入学者選抜実施要項の見直しに係る予告』について（通知）」より作成

【図表8】「地理歴史」「公民」の現行課程生に対する経過措置例

現行課程の一般選抜で、「世界史B」「日本史B」「政治・経済」を課していた場合

	共通テスト準拠型	折衷型	共通テスト非準拠型
新課程生への出題	共通テストの科目に準じる。 「歴史総合、世界史探究」 「歴史総合、日本史探究」 「公共、政治・経済」	世界史（歴史総合、世界史探究） 日本史（歴史総合、日本史探究） 政治・経済（公共、政治・経済）	歴史総合（世界史）と 歴史総合（日本史）に分ける。 「政治・経済」単体で課す。 「歴史総合（世界史）、世界史探究」 「歴史総合（日本史）、日本史探究」 「政治・経済」
現行課程生への出題	日本史B（日本史探究の問題数を増やす） 世界史B（日本史探究の問題数を増やす） 政治・経済（政治・経済の問題数を増やす）	世界史（歴史総合、世界史探究） 日本史（歴史総合、日本史探究） 政治・経済（公共、政治・経済）	「歴史総合（世界史）、世界史探究」 「歴史総合（日本史）、日本史探究」 「政治・経済」
科目の種類	6種類	3種類	3種類

*編集部作成

！
受験生の増加が予想される地理、公共（現代社会）に
関しては、今から入試科目に設定
することで、受験生の認知を
広げることができる。早めの動
き出しを考えたい。

勉強する受験生は増えるだろう。現状、個別試験で公民を出題する場合は、圧倒的に「政治・経済」を課すパターンが多いが、新課程前から公共の前身である現代社会も出題して、公共で受験可能な大学として認知を広げるという戦略も考えられる。なお、共通テスト利用入試で2科目を課す場合は、組み合わせの可否に注意したい【図表7】。○印が組み合わせ可能だが、例えば歴史総合の日本史探究と同世界史探究は組み合わせ可能だが、同日本史探究や同世界史探究と歴史総合及び公共は組み合わせ不可だ。

2025年度入試に関しては現行課程生（浪人生）に配慮した経過措置の検討も必要だ。【図表8】にその例を3案とめた。中でも日本史と世界史を分けにくい「歴史総合」は、「折衷型」のように例えば「世界史」（歴史総合、世界史探究）とすれば、受験生に歴史総合の世界史（近現代史）を出題する意図が伝わりやすいだろう。

【図表5】新教育課程の教科・科目編成

■は必修の1科目

教科	科目	標準 単位数	必修 科目	共通 テスト
国語	国語総合	4	●	●
	言語文化	2単位まで減可		
	国語表現	3		
	現代文A	2		
	現代文B	4		
	古典A	2		
地理歴史	世界史A	2	●	●
	世界史B	4	●	●
	日本史A	2	●	●
	日本史B	4	●	●
	地理A	2	●	●
	地理B	4	●	●
公民	現代社会	2	●	●
	倫理	2	●	●
	政治・経済	2	●	●
	「現代社会」または「倫理」「政治・経済」	2	●	●
	数学I	3	●	●
	数学II	2単位まで減可		●
数学	数学II	4		●
	数学III	5		●
	数学A	2		●
	数学B	2		●
	数学活用	2		●
	科学と人間生活	2	●	●
理科	物理基礎	2	●	●
	物理	4	●	●
	化学基礎	2	●	●
	化学	4	●	●
	生物基礎	2	●	●
	生物	4	●	●
保健体育	体育	7～8	●	●
	保健	2	●	●
芸術	音楽I	2	●	●
	音楽II	2		●
	音楽III	2		●
	美術I	2	●	●
	美術II	2		●
	美術III	2		●
外国語	英語コミュニケーションI	3	●	●
	英語コミュニケーションII	4		●
	英語コミュニケーションIII	4		●
	論理・表現I	2		●
	論理・表現II	2		●
	論理・表現III	2		●
家庭	家庭基礎	2	●	●
	家庭総合	4	●	●
	生活とデザイン	4	●	●
	社会と情報	2	●	●
	情報の科学	2	●	●
	総合的な学習の時間	3～6	●	●

*文部科学省資料を基に編集部にて作成

■は新設または変更科目

教科	科目	標準 単位数	必修 科目	共通 テスト
国語	現代の国語	2	●	●
	言語文化	2	●	●
	論理国語	4		
	文学国語	4		
	国語表現	4		
	古典探究	4		
地理歴史	地理総合	2	●	●
	地理探究	3		●
	歴史総合	2	●	●
	日本史探究	3		●
	世界史探究	3		●
	公共 倫理	2	●	●
公民	政治・経済	2	●	●
	数学I	3	●	●
	数学II	2単位まで減可		●
	数学III	4		●
	数学A	3		●
	数学B	2		●
理科	科学と人間生活	2	●	●
	物理基礎	2	●	●
	物理	4	●	●
	化学基礎	2	●	●
	化学	4	●	●
	生物基礎	2	●	●
保健体育	体育	7～8	●	●
	保健	2	●	●
芸術	音楽I	2	●	●
	音楽II	2		●
	音楽III	2		●
	美術I	2	●	●
	美術II	2		●
	美術III	2		●
外国語	英語コミュニケーションI	3	●	●
	英語コミュニケーションII	2単位まで減可		●
	英語コミュニケーションIII	4		●
	論理・表現I	4		●
	論理・表現II	2		●
	論理・表現III	2		●
家庭	家庭基礎	2	●	●
	家庭総合	4	●	●
	生活とデザイン	4	●	●
	社会と情報	2	●	●
	情報の科学	2	●	●
	総合的な学習の時間	3～6	●	●

【図表5】は現行課程と新課程の教科・科目の編成を比較したものの。色が塗られた「新設または変更科目」を見ると、文系科目の再編が多いことがわかる。

国語は、必修科目の「国語総合」が「現代の国語」「言語文化」に再編されるなどの変更はあるも

の、共通テストでは「現代の国語」および「言語文化」の内容を「国語」として出題することが予告されている。各大学の個別試験においても基本的にはこれまでどおり、現代文と古典から何を出題するのかを検討し、募集要項にきちんと明記すればよいだろう。

他方、構成が大きく変更された地理歴史と「公共」が新設された公民、必修修となった新設の「情

報I」、数学Cが新設され単元構成が変わった数学については、個別に詳しく見ていく。

地歴・公民

A 新設された必修科目「地理総合」「公共」に注目

地理歴史に関しては、世界史と日本史の近現代史融合科目の「歴史総合」と「地理総合」が新設され、どちらも必修科目となった。地

理総合は「持続可能な社会づくりを目指し、環境条件と人間の営みとの関わりに着目して現代の地理的な課題を考察する科目」、歴史総合は「世界とその中における日本を広く相互的な視野から捉え、近現代史を考察する科目」となっており、これらを履修したうえで必要に応じて探究科目を学ぶ。

地理が必修科目になるのは、実に49年ぶりだ。近年、地理を履修している高校生は5割程度で、約6割いる日本史の履修者数と比べると少ないように見える【図表6左】。しかし、同じ年のセンター試験の受験者数を見ると、地理と日本史の差はさほど大きくない【図表6右】。地理は暗記が必要な項目が少なく、統計資料の読み解きが多いため、理系の受験生の多くが地理を選択していると考えられる。新課程では、「地理総合」が必修科目となるため、地理を共通テストで選択する受験生の増加も考えられる。

公民においては、「公共」が新設された。これは、現行の「現代社会」の後継科目という位置付けだ。【図表5】で示した通り、公民の必修科目は公共であり、新課程共通テストにおける公民の出題科目には全て公共が含まれることから、共通テスト対策で公共を

情報科目の高校・大学への影響

情報活用能力を“国民的素養”に 小・中・高校で一貫して育成

新課程の「情報」がめざすもの。それは「文系・理系を問わず、情報活用能力を“国民的素養”として身に付けさせること」です。情報活用能力とは、情報手段を用いて適切に情報を得たり、情報を整理・比較したり、得られた情報をわかりやすく発信・伝達したりする力のこと。これは、知的生産活動においても、社会で活躍するうえでも、必要不可欠な力だと言えます。

情報活用能力は、高校だけで育成できるものではありません。小・中・高校を通して、これを身に付けていく必要があります。小学校の情報教育に関しては、プログラミングの必修化ばかりが目を集めていますが、われわれが重視していたのはITスキルよりも「情報の扱い方」、つまり広い意味でのプログラミング的思考や統計の知識、情報モラルでした。小・中学校では「情報」という科目が設定されていないため、小学校では算数や理科、中学校では技術など、さまざまな科目の中でこうした力を育てていくことになります。

高校生全員がプログラミングを 学んで卒業する時代へ

高校の「情報」は、現行課程では「社会と情報」「情報の科学」の2科目から1科目を選択する形になっています。現状ではプログラミングを含む「情報の科学」を履修する生徒は約2割で、8割の生徒はプログラミングを学ばずに卒業しています。これが新課程に移行すれば、「情報Ⅰ」で全高校生が学ぶようになります。これにより、プログラミングを含む情報活用能力は、まさに“国民的素養”になっていくと言えるでしょう。

高校教育の課題は、2つあります。1つは教員不足です。このため文部科学省では、各種の手引きや教員研修用の教材を作成するほか、外部人材を活用した指導モデルの提示も行っています。これは他教科では行われていない異例のことです。

もう1つの課題は、高校でしっかり情報を学ぶ動機や態勢づくりです。共通テストの出題科目になったことで、これらはよい方向に向かうことでしょう。

入試科目にすることの メリットとデメリット

このような高校教育までの取り組みを、高大の結節点としての入試に各大学はどう生かしていくか？ 情報を課せば志願者が減るだろうというデメリットが目向きがちですが、私は、逆に課さない場合のデメリット

「情報Ⅰ」必修修化にどう対応？ 先を見越した経営的判断を

元・文部科学省
高等学校情報科担当教科調査官
京都精華大学 メディア表現学部教授
鹿野 利春

かのとしはる ●石川県の公立高等学校教諭として勤務した後、石川県教育委員会を経て文部科学省に高等学校情報科担当教科調査官として勤務。新学習指導要領をまとめた後、情報Ⅰ・情報Ⅱの教員研修用教材をまとめる。2021年より京都精華大学メディア表現学部教授。



も大きいと考えます。今、産業界からは「情報活用能力を持つ人材が不足している」という悲鳴のような声が聞こえています。情報教育に前向きでない大学は、遠からず産業界は評価しなくなるのではないのでしょうか。またそれは、保護者の大学への評価にも影響が及ぶことでしょう。一方、入試に情報を課すことは、大学にとってのメリットもあります。入学者のレベルに応じた教育プログラムを提供でき、初歩的なリテラシー教育は必要なくなります。今、そしてこれからの社会は、文理、職業問わず情報活用能力は必要です。実際、漫画などの表現分野で活躍するためにも、読者の好みに対応するためには、こういった素養は必要でしょう。私が今所属する京都精華大学でも入試で課すことがあるかもしれません。

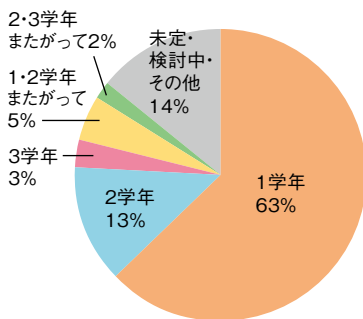
このように、入試で情報を課すかどうかは、入試戦略だけの問題ではなく、大学の質保証に関わる問題と言えます。中長期的に大学の経営に大きな影響を与えることから、先を見越した経営判断が必要でしょう。

GIGAスクール構想の進展の中、子どもたちは日常的にプログラミングをするようになっています。慶應義塾大学、マイクロソフト社と組み、産学官連携でIT教育を推進する岐阜県のような自治体も出始めています。私が座長を務める経済産業省の「デジタル関連部活支援の在り方に関する検討会」では、高校の情報系部活支援について議論しています。「情報」の甲子園やオリンピックが実現したり、日本全体で産業界等の支援による高度なデジタル人材を輩出できれば、社会はきっと変わるはずです。

情報を入試科目にするメリット・デメリット

メリット	デメリット
・産業界からの評価 ・保護者の支持 ・就職率の向上 ・入学者の情報能力のレベルを把握したうえで教育が可能 ・初歩的なリテラシー教育不要	・負担増による受験生の敬遠 ・作問・採点の手間

【図表10】
新課程「情報Ⅰ」の
履修予定学年



*ベネッセコーポレーション実施の高校向け情報教育に関するセミナーの事前アンケート(2021年7月 n=515人)

【図表11】2022年度入試で
「情報」を課す私立大学の一例

大学	学部
慶應義塾大学	総合政策／環境情報
駒澤大学	文／仏教／グローバル・メディア・スタディーズ／法／経済／経営
東洋大学	情報連携
武蔵野大学	教育／グローバル／法／経済／経営／アントレプレナーシップ／工／人間科学／データサイエンス

*編集部調べ

【図表9】初等中等教育の情報教育の流れと学びの例

	プログラミング	統計に関連した学び	情報デザイン
情報Ⅱ	情報システムのプログラミング	データサイエンス ※数学Bと連携	情報デザインを生かしたコンテンツ作成
情報Ⅰ	問題解決のためのプログラミング コンピュータのしくみ モデル化・シミュレーション	データの活用 ※数学Ⅰと連携	情報デザインの方法と考え方 問題を発見・解決する手段として活用
中学校	問題解決のための簡単なプログラミング 計測・制御 ネットワーク&双方向	簡単な統計	技術・家庭科など中学校の各教科等
小学校	教科の中で体験するプログラミング しくみを知り、活用して可能性を広げる	統計的考え方	小学校の各教科等

*鹿野利春教授作成資料を編集部にて一部改変

情報

A 共通テストに追加が決定 入試だけでなく教育にも影響

新課程対応共通テストにおける一番の変更点は「情報」の追加（予告）だ。この背景には、国のAI戦略の下、大学も取り組みつつある「数理・データサイエンス・AI教育」の推進がある。情報は2003年から設置されており、現行課程では「社会と情報」と「情報の科学」の2科目。このいずれかの選択必修だが、プログラミングを含む後者の履修は2割程度に過ぎなかった。新課程では共通必修科目としてプログラミングも学ぶ「情報Ⅰ」と、発展的選択科目として「情報Ⅱ」に再編された。データサイエンス教育との関

係でいうと、情報Ⅰは問題を発見・解決する手段として、数学Ⅰと連携しデータの活用を学ぶ。情報Ⅱではコンテンツを作成し、数学Bと連携してデータサイエンスを学ぶ。このように数学で習ったことを活用し、問題発見・解決、その手法を学ぶのだ【図表9】。

実際、新課程では、教科等横断的な資質・能力として、「情報活用能力」を位置付け、全ての生徒の情報活用能力を育成する方針を出している。これは高校に限った話ではない。すでに小学校では2020年度よりプログラミング教育が必修化されている。GIGAスクール構想が進み、全ての児童・生徒が情報端末を活用できるよう、環境整備が進行中だ。

なお、「情報Ⅰ」を履修する予定の学年を聞いたアンケートでは、「1学年」と答えた高校が6割以上だった【図表10】。早い年次に学習することで入試まで期間が空いてしまうという懸念もあるが、学習内容を数学Ⅰや探究的な学習などと関連付けて学びを深められるというメリットも大きい。

情報を入試で課せば受験生の負担が増えることから、特に志願者減に悩む私立大は慎重にならざるを得ないだろう。それでも、今後重要となる資質・能力の育成を図

る教科であることから、入試で課すと決断した場合は、「共通テストで課すのか」「個別試験にまで取り入れるのか」が、まずは検討事項となるだろう。多くの大学は共通テストで課すことになる予想されるが、教育の内容が情報と密接に関わる学部は、個別試験で情報を課すことも検討が必要だ。

「情報Ⅰ」はプログラミングがあったり、データの活用があったりするなど、内容が多岐にわたる。個別試験で「情報Ⅰ」を課するのであれば、プログラミングだけを意識させる告知だと受験生に敬遠される可能性もあるので、どういった単元を出すのか、募集要項に記載することになる。2022年度入試時点でもすでに「情報」を課す大学・学部は少ないながらも【図表11】。多くの大学は、今後発表が予定されている国立大学協会の方針を待って決めると思われるが、特にデータサイエンス、情報系学部を擁する大学にとっては、今後の学生募集を左右する重要な決断になる。

！「情報Ⅰ」の必修修化以降は情報活用能力が高い学生が増える予想される。自学の情報系教育のレベルや内容の見直しも必要だ。

【図表15】
高校で英語の
パフォーマンステスト
(スピーキング、ライティング)
の実施割合が高い
自治体

	自治体	割合
1	堺市	100%
2	岩手県	76.8%
3	京都市	76.0%
4	千葉市	64.7%
4	仙台市	64.7%
6	広島県	61.7%
7	高知県	58.4%
8	横浜市	57.9%
9	佐賀県	56.6%
10	福井県	55.8%
11	北海道	55.3%

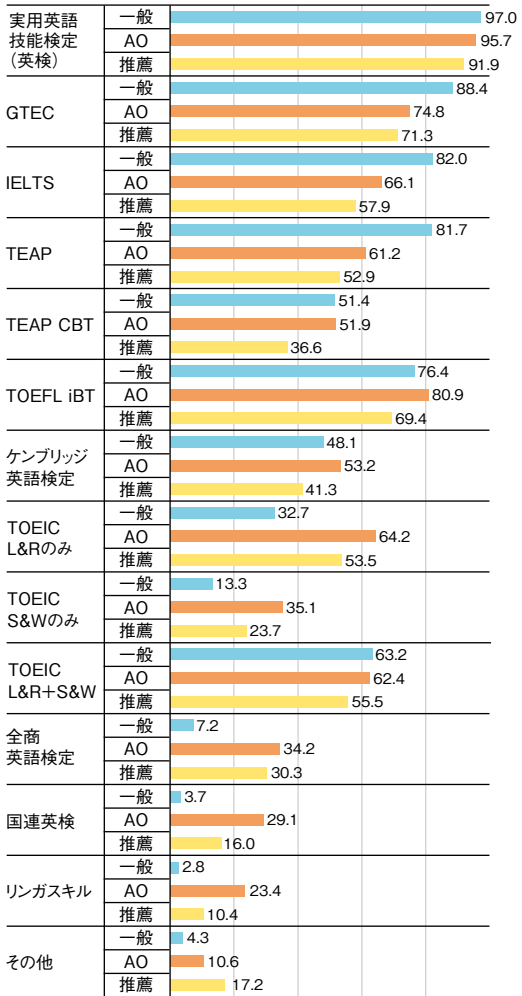
*文部科学省
「英語教育実施状況調査」(2019年度)

【図表16】入試での英語資格・検定試験活用割合

	国	公	私
一般	19.7%	10.4%	30.3%
AO	53.7%	37.5%	42.9%
推薦	30.7%	24.6%	32.5%

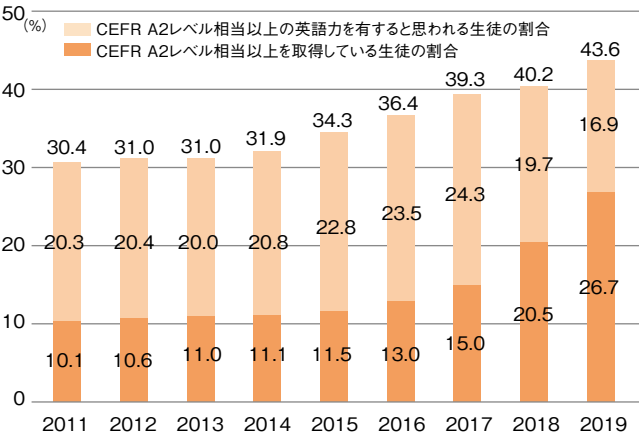
*文部科学省「大学入
学者選抜における英語
4技能評価及び記述式
問題の実態調査」
(2020年度) (「活用あ
り・今後活用予定・検討
中」合計の割合)

【図表17】入試での各英語資格・検定試験活用割合



*文部科学省
「大学入学者選抜における英語4技能評価及び記述式問題の実態調査」(2020年度)を基に作成

【図表14】高校生のCEFR A2レベル相当以上の推移



*文部科学省「英語教育実施状況調査」(2019年度)

「書く」の4技能5領域をバラン
スよく育成し、実際のコミュニ
ケーション能力を伸ばすことが強
調されている。
近年の高校生の英語力に目を向
けると、CEFR・A2レベル相
当以上を取得している高校生、
A2レベル相当以上の力を有する
と思われる高校生の割合は上昇
し、4割を超えている【図表14】。
加えて、スピーキング、ライテ
ィングなど、パフォーマンステ

文部科学省の「大学入試のあり
方に関する検討会議」の提言では、
総合的な英語力の評価について、
「同一日に一斉実施される個別学
力検査では課題が大きく、多くの
大学・学部にとって資格・検定試
験の活用が現実的」と説明された。
一般選抜における英語資格・検定
試験活用割合も増えてきており、
私立大学の場合、「活用あり」「今

後活用予定」「検討中」の合計は
約3割だ【図表16】。
最近では、入試の多様化の流れで
入試で利用する資格・検定試験も
多様化している。【図表17】は、
入試区分別の各試験の活用割合の
現状だ。大学、学部によって重視
する技能や、それに適した検定が
どれかは、それぞれ異なるだろう。
自学の英語教育に照らし合わせて
検討したい。

APにに応じて重視する技
能、採用する検定試験、得
点換算のしかた等、外部資格・
検定の活用のかたによって
入試のメッセージ性を高めるこ
とも可能だ。ただし、地方の高
校生の受検機会や費用負担に
は配慮が必要だ。

Q 英語4技能の評価は？

【図表12】数学における新課程の単元構成

現行課程		Ⅱ 共通テストの出題科目	新課程	
数学I	数と式 図形と計量 二次関数 データの分析		数学I	数と式 図形と計量 二次関数 データの分析
数学II	いろいろな式 図形と方程式 指数関数・対数関数 三角関数 微分・積分の考え	数学III	数学II	いろいろな式 図形と方程式 指数関数・対数関数 三角関数 微分・積分の考え
数学III	極限 微分法 積分法 平面上の曲線と複素数平面		数学III	極限 微分法 積分法
数学A	図形の性質 場合の数と確率 整数の性質	数学B	数学A	図形の性質 場合の数と確率 数学と人間の活動
数学B	数列 確率分布と統計的な推測 ベクトル		数学B	数列 統計的な推測 数学と社会生活
数学活用	数学と人間の活動 社会生活における数理的な考察	数学C	数学C	ベクトル 平面上の曲線と複素数平面 数学的な表現の工夫

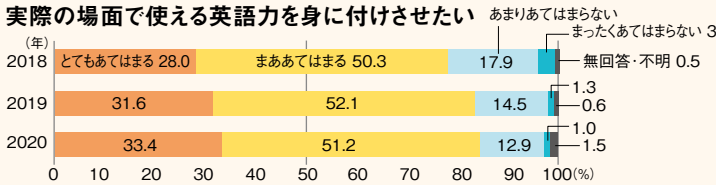
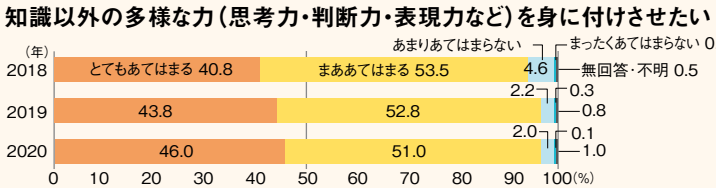
*2018年7月文部科学省「高等学校学習指導要領(平成30年告示)解説」より作成

変化する保護者の 教育意識と入試への影響

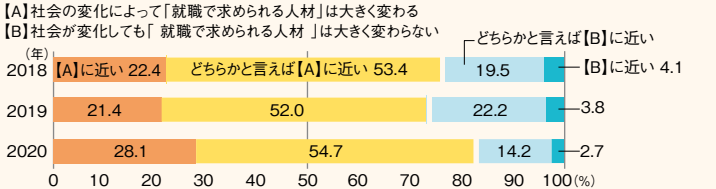
知識以外の多様な力、 実用的な英語力の育成に期待

新課程に向けて入試や大学教育の見直しを図る
際、高校生の進路決定を左右する保護者の意識を把
握しておくことも大切だ。東京大学とベネッセが2015
年より毎年行っている親子パネル調査の結果による
と、「子どもにどういった力を付けさせたいか」という質
問に対しては、2018年から2020年にかけて、「知識
以外の多様な力を身に付けさせたい」、「英語力を身に
付けさせたい」の「とてもあてはまる」が続伸している。
また、「『就職で求められる人材』は大きく変わると思
うか」という質問では、2019年から2020年にかけて、
「『就職で求められる人材』は大きく変わる」が増加して
いる。近年、高校生の進路決定に対する保護者の影
響は大きくなりつつある。教育、入試改革の検討の際
は、こういった保護者の意識の変化も考慮したい。

【図表13】高校生の保護者が考える子どもに
身に付けさせたい能力、就職で求められる人材の今後



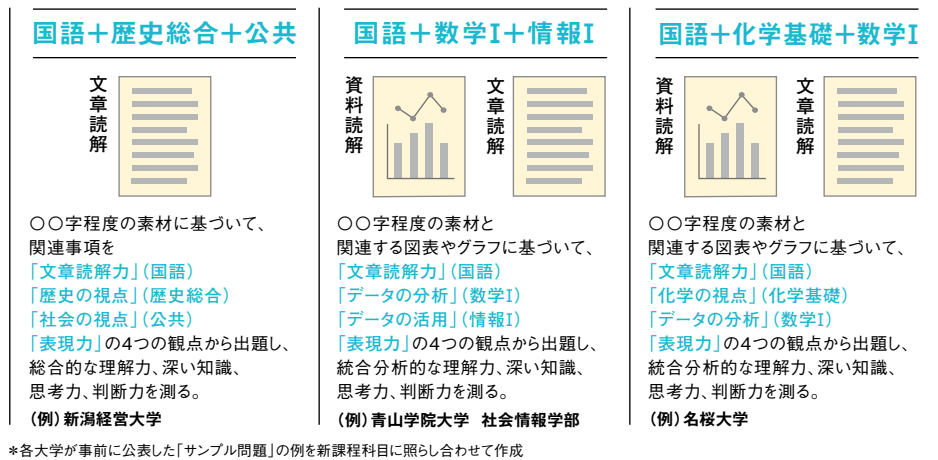
社会の変化によって「就職で求められる人材」は大きく変わる／変わらない



*「無回答・不明」を提示していない、または小数第2位を四捨五入したため、数値の和が100%にならない場合がある

*「子どもの生活と学びに関する親子調査2020」(東京大学社会科学研究所・ベネッセ教育総合研究所調査)

【図表22】記述式総合問題の教科・科目の横断例



*各大学が事前に公表した「サンプル問題」の例を新課程科目に照らし合わせて作成

【図表21】記述式総合問題の各出題方式の特徴

- 【記述式】
- 説明問題、要約問題
 - ▶ 本文や資料に解答がある
 - ▶ 採点に客観性がある
 - ▶ 採点がしやすい
- 【論述式】
- 自分の考えを書く問題
 - ▶ 本文や資料に解答がない
 - ▶ 採点に主観を入れることができる
 - ▶ 採点に時間を要する

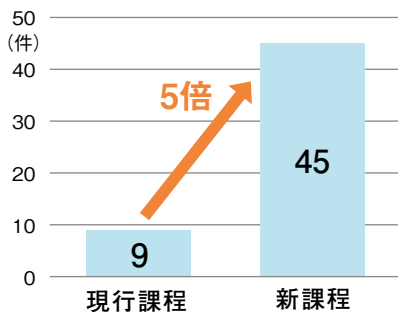
*編集部まとめ

【図表23】記述式総合問題を出題する大学とその内容(例)

大学	学部	学科	日程	内容	試験時間(分)	満点
青山学院大学	文	英米文学	前期	(英語による)記述式問題、および小論文。	60	200
		フランス文学	共テ併用	文章読解を中心とし、読解力、論理的思考力、言葉の知識、外国の文化・社会についての理解を問う総合問題。	90	200
			共テ併用	(論述)文化・社会等に関する長文読解を課し、言葉の知識・思考力、論述力を問う。	90	200
	法	法	共テ併用	「国語総合」(「古文、漢文」を除く)と「日本史B」(17世紀以降)、「世界史B」(17世紀以降)、「政治・経済」との総合問題とする。	90	200
			共テ併用	英語(コミュニケーション英語I、コミュニケーション英語Ⅱ、コミュニケーション英語Ⅲ、英語表現I、英語表現Ⅱ)と「日本史B」(17世紀以降)、「世界史B」(17世紀以降)、「政治・経済」との総合問題とする。	90	200
	国際政治経済	国際政治	共テ併用	(論述)「地理歴史、公民」(「政治・経済」、17世紀以降の「世界史」、17世紀以降の「日本史」)、読解力・論理的思考力を問う問題(問題に英文を含む)。	70	100
		国際経済	共テ併用	(論述)「地理歴史、公民」(「政治・経済」、17世紀以降の「世界史」、17世紀以降の「日本史」)、数量的理解および読解力・論理的思考力を問う問題(問題に英文を含む)。	70	100
		国際コミュニケーション	共テ併用	(論述)「英語」、読解力・論理的思考力を問う問題(問題に英文を含む)。	70	100
	総合文化政策	総合文化政策	共テ併用	「国語総合(近代以降の文章)」 「地歴公民(主に「世界史B(現代史)」 「日本史B(現代史)」 「倫理、政治・経済」)」。	60	100
千葉商科大学	全学部共通	全学科共通	後期	【記述式問題】総合問題 ※知識・技能だけでなく思考力・判断力・表現力を測るための記述式総合問題。大学に入学すると文章を読んで要約したり、自分の意見を書く授業や課題が多くなります。この記述式総合問題では、その際に必要となる文章を理解する力を測定します。	60	40
				【総合問題】国語、地理歴史、公民から出題し、幅広い教養が身に付いているかを測ります。	60	100
				日英両言語による長文を読み解いたうえで解答する形式とし、記述式解答を含む。	120	100
				「知識・技能」、「思考力・判断力・表現力」を評価するために、日本語を素材とする課題文読解型および図表分析型の混合問題などを出題します。	90	100

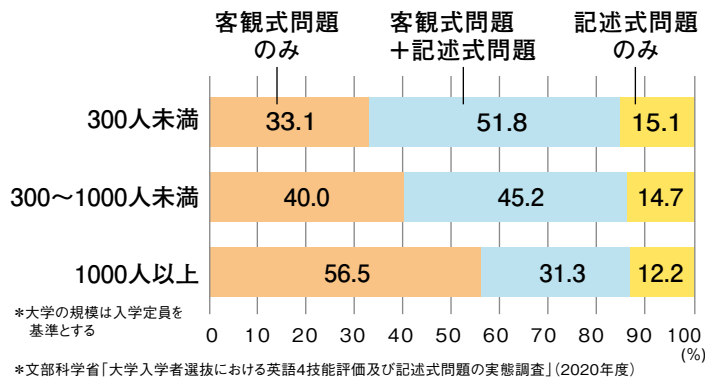
*各大学の公表情報(2022年度入試)を基にまとめ(2021年10月末日現在)

【図表19】新旧課程「教科等横断」記載件数の変化

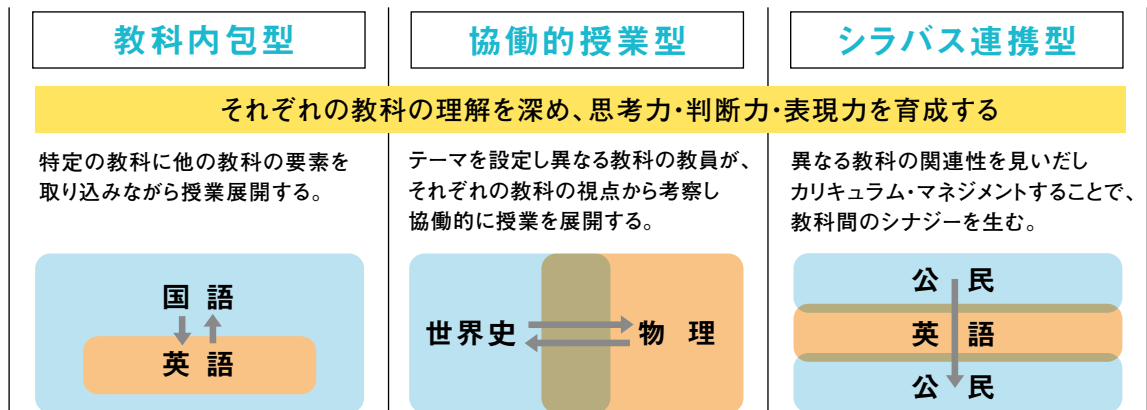


*文部科学省「高等学校学習指導要領解説」より作成
*「教科横断」に関する記載件数をカウント

【図表18】規模別私立大の記述式問題等の出題状況



【図表20】高校の教科横断型指導の例



*編集部作成

A 共通テスト併用型での導入パターンが多い

文部科学省の「新課程入試に関する予告」では、「可能な範囲で記述式の検査方法を取り入れること」「複数教科を統合して学力を判断する総合的な問題の出題」が推奨されている。2020年時点の実施状況を見ると、国公立大学では99・5%に上るが、私立大学においては54・1%にとどまる。私立大学では規模が大きくなるほど客観式問題の出題割合が多くなっている【図表18】。導入が進まない背景には採点の負荷がある。

新課程では知識の運用力育成のため、教科横断型指導の進展をめざすとしている。指導要領の総則に「教科等横断」と記載された箇所は、現行課程と比較して新課程では5倍に増えた【図表19】。【図表20】は今、高校で実施されている教科横断型指導の工夫例だ。こうした工夫の中で育まれた思考力・判断力・表現力等を見る記述式総合問題は、高大接続改革の集大成と言える。

ちなみに記述式問題と記述式総合問題の違いは、特定の教科・科目に限定した問題か、そうでないか。【図表21】には各出題方式の

特徴をまとめていく。なお、募集要項に他の科目との関連性を説明し「特定の科目に限定されない」と含む」と明記すれば、同一問題で両形式を出題することも可能だろう。

【図表22・23】は、先行して記述式総合問題を出題している大学の教科横断例と入試の例だ。入試のパターンとして多いのは、共通テスト＋独自問題の「共通テスト併用型」だ。各教科の基礎学力は共通テストで担保し、そのうえで、記述式の独自問題でA.Pに合った思考力・判断力・表現力を持つ学生をじっくり選ぶ。自学の採点が独自問題だけなら採点の負担も軽減可能だ。

記述式総合問題は、初めは敬遠する受験生もいるだろうが、新課程が浸透するにつれ、対応できる受験生の増加が見込める。また、高校に対しては、教育を重視する大学というブランディングにもなるだろう。

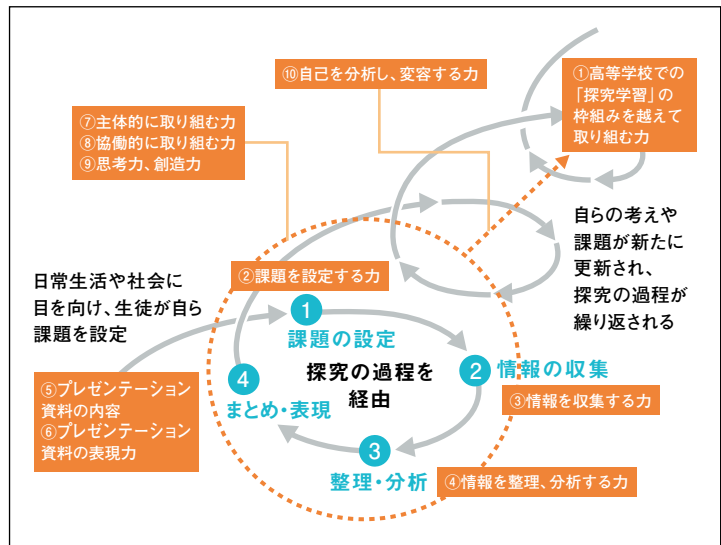
！「記述式総合問題」は、出題内容が一樣でないからこそ「A.Pに基づく出題意図の説明」「サンプル問題の掲出」が重要になる。入試戦略上、2023年のオープンキャンパスでの公表がお勧め。

【図表27】「探究学習評価型入試」の主なパターン

項目	探究学習での学びや活動の実績を評価	探究学習・教科学習を通して得た学びの力、経験値を独自試験で間接的に評価		
	実績評価型	実力評価型	自己分析評価型	課題評価型
推測される「狙い」	高校での探究学習の成果やプロセスなど、実績を評価。 成果とプロセスの評価の比重、高校での学びや経験と、大学での学びの連続性や関連性に関する評価は大学ごとに異なる。	大学が実施する試験で、設定された課題に取り組む姿勢や発言も含む実力を総合的に評価。 試験対策が難しく、普段の取り組みの積み重ねや経験値を評価。	探究学習・教科学習を総合的に振り返って自己分析する力、独自の出願書類や筆記試験で言語化する力を評価。 大学で取り組みたい学びや研究など、「問い」を立てる力を評価。	事前に示した課題や課題図書に基づくレポートや口頭試問から探究学習・教科学習の総合力を評価。
事例	・桜美林大学「探究入試Spiral」 ・慶應義塾大学(SFC)「AO入試」 ・国際基督教大学「理数探究型」 ・工学院大学「探究成果活用型選抜」 ・関西学院大学「探究評価型入学試験」	・お茶の水女子大学「新フンボルト入試」 ・高崎商科大学「探究・ブレインストーミング型」	・島根大学「へるん入試」 ・立命館アジア太平洋大学「世界を変える人材育成入試」	・奈良女子大学「探究力入試「Q」(文学部)」 ・羽衣国際大学「課題探究型」
選抜概要	1次:書類審査 探究活動(課題研究)の取り組みをまとめた書類、活動や研究で作成された成果物、志望理由書等 2次:面接 口頭試問、プレゼンテーション、集団討論等を含む	〈お茶の水女子大学の例〉 1次:書類審査 志望理由書、活動報告書、プレゼミナルのレポート(文系のみ)等 2次:試験 図書館や実験室での活動、集団討論等、探究的な活動の再現等	1次:ユニークな書類・記述の審査 2次:筆記試験、面接等	1次:書類審査 志望理由書、活動報告書、事前課題等 2次:小論文、面接等

※桜美林大学入学部・高原幸治部長による分類

【図表29】探究入試Spiralの評価観点



【図表28】探究入試Spiralの概要

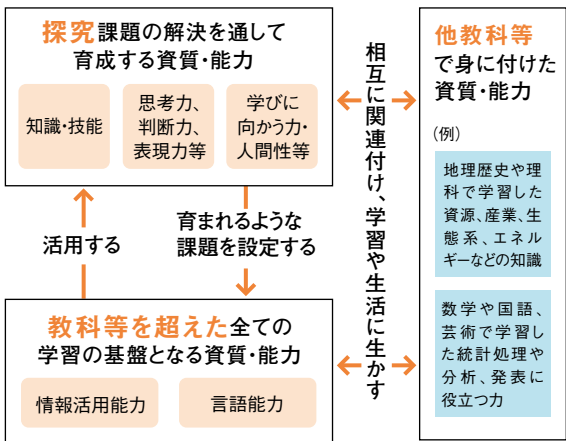
求めるもの	自分の探究活動をプレゼンテーションする力
募集人員	▶リベラルアーツ学群:20人程度 ▶ビジネスマネジメント学群:15人程度 ▶健康福祉学群:若干名※いずれの学群も併願が専願が選択可
出願条件	以下のいずれかの経験で学内外のコンテストに応募している(した)者 ①授業等において探究活動(課題研究)に取り組んでいる者、もしくは取り組んだ者 ②教育課程外で探究活動に取り組んでいる者、もしくは取り組んだ者。課題研究、部活動、委員会活動、課外活動、自主活動など、活動の形式は問わない
選抜の流れ	探究学習の振り返り →出願書類作成 →1次審査(書類選考) →2次審査(探究学習に関するプレゼンと質疑応答)
主な出願書類	探究学習報告書、活動報告書ほか、志願者評価書など
評価基準	HPで公開

入試の2つに分けられるという。前者は探究学習歴から大学での再現性を見極めるため、成果や過程を評価。後者は、求める学生像の違いによりさらに3タイプに分類できる。その場でパフォーマンスをさせる実力評価型は、姿勢や経験値を問う対策が難しい入試。自己分析評価型は実績を基に大学でしたいことへの自己分析力が問われる。課題評価型は事前課題への取り組み方で大学が求める学び方を見る入試ではないかと分析する。ちなみに同大学が2022年度入試から始めた探究入試Spiralは、「高校で探究のサイクルを複数回まわす過程を通しての気づきや成長を重視し、そこを丁寧に評価する入試(高原部長)だ」と言う。評価の観点があらかじめ受験生に公表されている点も特徴だ。

いずれにしてもこれからの入試を考えると、高校教育の変化を捉えることは不可欠だ。これを機会に「高校と連携して共に生徒を育て、育った力を評価する入試」が生まれることを期待したい。

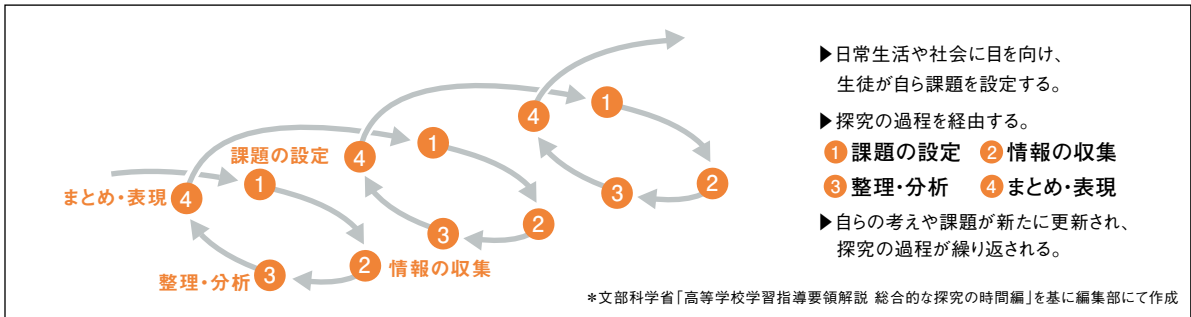
探究学習などを通じて高校と共に生徒を育てる育成型入試は、募集上はもちろん、学修者本位の教育の実現に向けても有効ではないか。

【図表25】探究と他の学習の関連

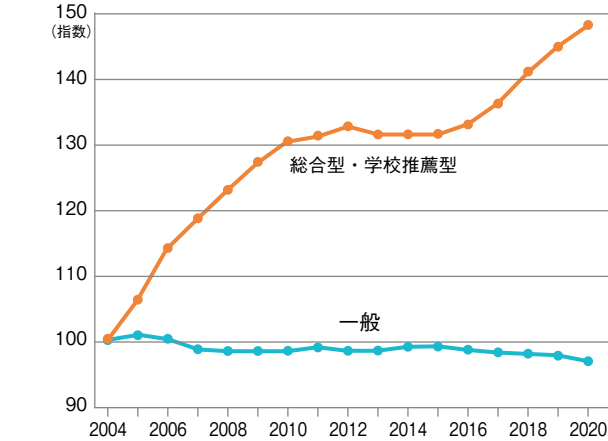


※文部科学省「高等学校学習指導要領解説 総合的な探究の時間編」を基に編集部にて作成

【図表26】探究における生徒の学習の姿



【図表24】国公立大の入試方式別入学者数推移



※文部科学省「国公立大学入学者選抜実施状況」より
※2004年度を100とした入学者数の指数

Q 年内入試への影響は？

A 探究学習の入試の活用がさらに増加へ

文部科学省の調査によれば、2020年度入試で私立大学の入学者の約57%が年内入試で入学している。国立大学も「学校推薦型・総合型の入学者を3割程度にする」という国立大学協会の方針の下、一般選抜の募集人員を総合型選抜等に移す動きが見られる。国公立全体で見ると2017年度入試の頃から学校推薦型、総合型での入学者が急増し【図表24】、全入学者の約20%を占めるほどになった。入試のあり方に関する検討会議の提言でも、学校推薦型、総合型は、大学が求める人材の特性に応じて、より丁寧で多面的・総合的な選抜ができるかと推奨されている。マーケットの縮小の折、早期に入学者を確保できる年内入試は今後も拡大すると考えられる。

一方で、年内入試には「学力をどう測るか」という課題がある。共通テストを課す方法も考えられるが、学部や学部に適した学生を選抜するという意味では記述式総合問題を課すのも手だろう。一般選抜に比べ入試期間が長く、受験者数も少ないという年内入試のメリットを生かしたい。

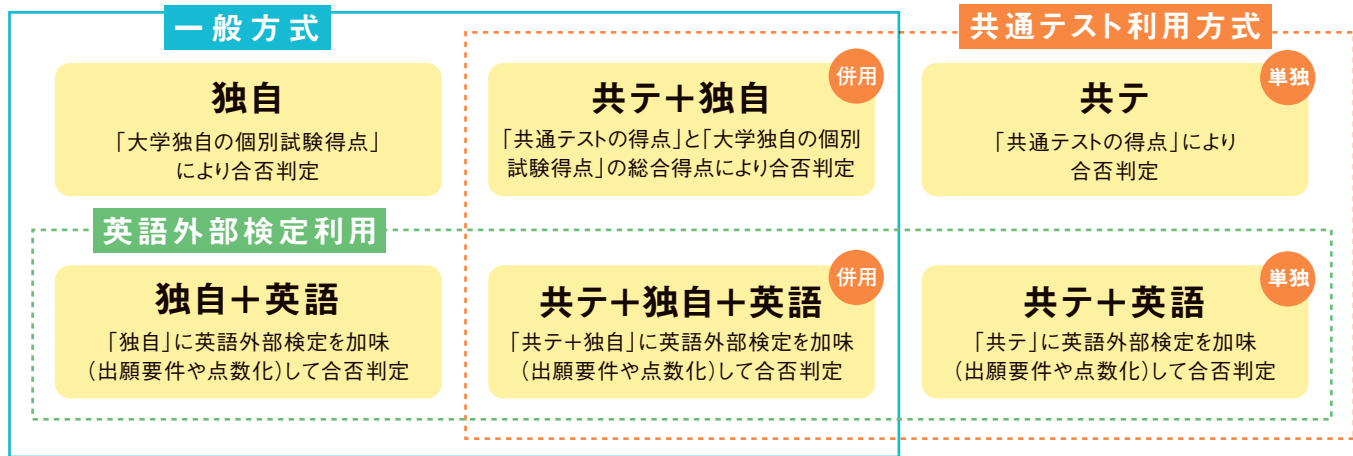
新課程が年内入試に及ぼす影響

という点では、探究学習がより重視されるようになったことが大きい。「総合的な探究の時間」ができただけでなく、「探究」を付した科目が多く新設された。

探究学習では自身の興味を掘り下げ、さまざまな視点を持つことを通して、自身と社会とのつながりを考えることが期待される。そのため、全科目に日常的に取り入れ、探究と他教科で学んだことを相互に関連付けて、日々の学習や生活に生かすことが求められている【図表25】。探究学習は「日常生活や社会に課題を見つけ、解決に向かって情報を集め整理・分析してまとめ、そこから新たな課題を見つけて解決に向け行動すること」を発展的に繰り返すため【図表26】、「自己を振り返る機会が多く、進路選択に影響があると考えられる。実際に近年、主に総合型選抜の中に、探究学習を評価する入試を取り入れる大学が増えつつある。

【図表27】は、探究学習に役立つ高大接続事業に取り組み、積極的に入試にも取り入れている桜美林大学の高原幸治入学部部長が探究を評価する入試を分析したもの。同部長によると、大きくは探究学習での実績そのものを評価する入試と、それで得た力を評価する

【図表5】首都圏私立大学 入試方式マップ（イメージ）



※ベネッセコーポレーション作成高校教員向け資料より一部抜粋

【図表6】入試の価値基準・パラダイムの変化

	従来	これから
入試方式	一般入試＞年内入試	生徒の適性に合った入試方式へ
価値基準	偏差値上位大	受験生により異なる
指導	効率的な指導、一斉指導が可能	個別指導が必要
重要情報【情報例】	定量情報【偏差値、入試科目】	定性情報【学生生活、教育内容、学修成果】

大学への信頼と理解を生む
高校への積極的なサポート

今後、生徒一人ひとりの個別最適な学びをめざす新課程へと移るにつれ、従来型の偏差値重視、一斉指導中心の進路指導は、個別指導へとシフトしていくと考えられます【図表6】。それを後押しするのが、大学入試の多様化です。一方で入試の多様化は、高校や

まずはOC参加者の減少です【図表4】。予約制で早々に満席になるOCが多いことから、希望のOCに参加できず、とりあえず行ける大学のOCに行く生徒も少なくなくなったようです。例年のようにOCで志望意欲の高い生徒が集まるとは限らなくなりました。

2つ目は、多様化、複雑化した入試制度への対応です。コロナ禍で入試情報の収集が難しくなり、整理が追いつかなくなっているようです。特に私立大学は入試制度の複雑化が顕著であり【図表5】、「自分に合う入試」を生徒が独力で選ぶのは至難。まさに「入試は情報戦だ」と言える状態です。

OCに参加できず、入試制度も調べ切れないとなると、安易な大学選び、受験をする生徒の増加も懸念されます。

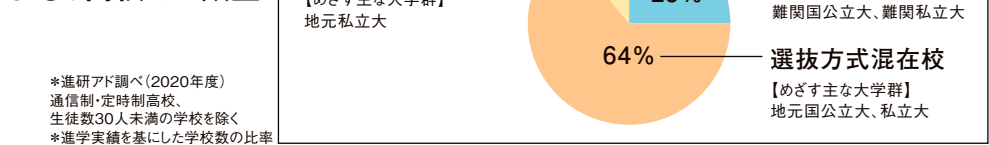
生徒から見ると「複雑化」わかりにくさにつながるから、入試制度の背景にある教育方針やプログラム、それによる学生の成長、合格基準などを丁寧に伝えていく必要があります。生徒に向けては、入試について気軽に問い合わせができる*1窓口の設置が望まれます。「問い合わせが多いと対応できない」との声も聞きますが、デジタル技術を使えば効率化は可能です。何より「問い合わせが多い＝関心が高い」、そして「改善の余地がある」ということ。受験生ファーストの入試の実現に向け、マーケティング活動の一環として取り組むことをお勧めします。

高校教員に対しては一部の大学が提供する進路相談や志望理由書作成講座が人気を博しており、高校からの信頼獲得につながっています。年内入試の*2評価基準の公表も、高校の受験指導を助ける一手です。また、*3高校の探究活動の積極的なサポートは、自学の教育の質を伝え、入学後の成長に期待を持たせる効果もあります。特にSDGsは探究のテーマになりやすく、連携を呼びかける切り口として最適です。探究で培った力を評価する入試とセットで提供すれば、自学が育てたい人物像をより鮮明に発信できるでしょう。

*1 例として、聖学院大学は2020年6月にLINEチャット個別相談窓口を開設
*3 例として、工学院大学、共愛学園前橋国際大学、桜美林大学など

*2 例として、桜美林大学は2022年度入試から実施の「探究入試 Spiral」で評価基準を事前に公表

【図表1】めざす選抜方式による、高校の3類型

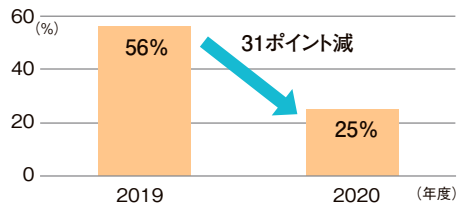


【図表2】選抜方式ごとの受験指導スケジュール

	高1	高2	高3
		夏 11月 1月 3月	4月 9月 11月 1月 3月
一般選抜	志望校検討 OC	第1志望決定	共通テスト出願 合格
総合型・学校推薦型選抜	志望校検討 OC	年内入試受験決定 第1志望仮決定	受験予定校決定 約6か月 出願 合格

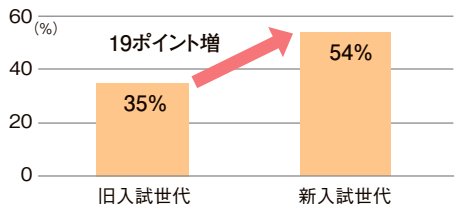
※OCは志望校決定に特に重要な役割を果たすオープンキャンパス

【図表4】オープンキャンパスに参加できた割合



※「進研模試デジタルサービス」アンケート調査（2020年度）
高1、2生合算 n=3147

【図表3】第1志望校を2年次に決めさせる高校の割合



※ベネッセコーポレーション「高校教員アンケート調査」（2019年11月） n=1388
2019年度11月時点の2年生は、2021年度入試を受験した「新入試世代」に該当する

コロナと入試の複雑化が
安易な志望を生む可能性

高校はその指導方針によって主にめざす選抜方式が異なり、大きく「一般選抜中心校」「総合型・学校推薦型選抜中心校」「選抜方式混在型」の3タイプに分けられます【図表1】。「一般選抜中心校」は、難関国公立大進学をめざすため、共通テストに向けた指導が基本です。そのため、オープンキャンパス（以下OC）は低学年時に済ませ、高2の秋、遅くとも冬には第1志望校を決め、高3の夏休み以降は受験勉強に注力します。

一方「総合型・学校推薦型選抜中心校」は、まず高2の11月頃までに年内入試で受験することを決め、1月頃までに第1志望校を仮決め、高3進級前の春のOCに参加したうえで受験予定校を決定、年内入試受験に向けて本格的な準備を始める学校が多いようです。

6割以上を占める「選抜方式混在型」の多くは、かつてに比べて一般選抜よりも年内入試受験者の比率が高くなっています。探究学習に積極的に取り組んだ結果、それが評価される入試として総合型選抜を勧める教員が増えた高校、「安全・確実」を望む昨今の生徒や保護者の意向を受け入れた高校などがこのタイプです。

学生募集活動の効果を上げるには、高校のタイプによる進路指導の違いに注意を払うことが重要です。一方でどのタイプも高3になる前に第1志望を決める傾向が強まっているので【図表2、3】、低学年からの広報がポイントです。なお、少子化が引き起こす生徒募集競争の激化や統廃合により、数年で方針を変える高校もあります。注視が必要です。

さて、コロナ禍が長期化したことにより、高校の進路指導には2つの変化が見られます。

（株）進研アド
データサービス開発部 リーダー

仁科 佑一

にしなゆういち●（株）ベネッセコーポレーション高校事業部関東支社営業、首都圏営業課情報セッションなどを経て、2016年より（株）進研アドにて高校と大学を結ぶ総合支援を行う。全国の大学・高校での学内セミナー、講演など多数。

取材・文／児山雄介



茨城県立水海道第一高校

▶設立：1900年(茨城県下妻中学校水海道分校として) ▶種別：全日制／普通科／共学
▶生徒数：1学年 約280人 ▶2004年、進学重視型単位制に移行
▶前年の休校期間中に各教科の指導動画200本を製作、現在も学習支援に活用している

年内入試出願者を絞り、手間をかけて指導

2021年度入試の現役合格者数は国公立大学が前年度の38人から88人に、私立大学がのべ526人から610人に伸びました。これは年内入試でも教科学力を問うという入試改革の方向性を念頭に、「一般選抜で合格できる力をつければ、年内入試にも対応できる」と考え、1年次から学力向上に取り組んできた結果だと受け止めています。

2020年度入試までの数年間、本校では生徒が一般選抜を敬遠し、教員もそれを容認する雰囲気がありました。その結果、増加する年内入試受験者を指導しきれない状況もありました。そこでこの学年については、年内入試受験は「本当にその大学に行きたい人」に限り、それ以外は一般選抜に向けて最後まで粘る方針を2年次に立てました。その結果、学力が伸びただけでなく、例年100人ほどの年内入試受験者が約60人になったため、一人ひとりの指導にも時間をかけることができました。学年の方針と指導がうまくかみ合い、一般選抜、年内入試共に合格者数を増やすことができたのです。

8月のコロナ感染拡大の影響もあり、現高3生には年内入試希望者が約110人います。この規模のまま前年並みの論文・面接指導をするなら、他学年の教員の総動員が必要です。年内入試指導のキャパシティは目下の悩みであり、全校で体制を整える必要を感じています。

現高3生だけでなく、高1、2生の進路選択にもコロナ禍は影響しています。本校は高1の秋に、大学・企業見学会や、保護者や卒業生が自分の仕事を語るキャリアガイダンスを行います。将来と向き合う貴重な機会であり、その後の進路検討時に立ち戻る原点となるイベントです。しかし、コロナ禍でそれら「生の体験」が中止され

たりオンライン化されたりした結果、高い目標を掲げる動機が形成されにくくなりました。「今のままで十分」「楽なほうがいい」という安全志向で進路を選ぶ傾向が強まっています。またコロナ以前から、情報を比較検討する前に、最初に出合った情報に飛びついてしまう傾向もありました。特にネットだと自分の志向に合わせた情報が表示されるため、それだけを見て決断しがちです。

こうした安易な進路選択を防ぐため、個別面接で一人ひとりの考えを聞き、その生徒の価値観に合わせた進学先候補を示して比較検討させる指導を行っています。

分野融合の学び、入試に対応するためには

入試や高大連携には、高校の教育を進化させる力があります。近年増えてきた探究の力を測る入試は、知識・技能に偏らず高校生の資質・能力全体を育ててくれる入試だと思えます。ただ、SSH*などの特別な高校ではない普通の進学校の生徒が国立大学や難関私立大学の総合型選抜に挑戦するのは困難で、一般選抜で受けたほうが合格の可能性は高いのが現状です。

新課程では「○○総合」や「○○探究」科目をはじめ、教科・科目横断的な学びが推進され、入試でも複数教科をまたぐ総合問題が増えていくでしょう。しかし高校教員は、担当教科のスペシャリストであって、横断的な学びのスペシャリストではありません。学際的な学び、異分野間の研究が進む大学から、その考え方や指導のしかたを教わる機会を待ち望んでいます。

高校で探究や分野融合の力を育てる体制が整い、そうした力を入試で評価された学生が大学で成長して社会で活躍するようになれば、偏差値を軸とした大学選びは変わっていくのではないのでしょうか。

高校には、総合のスペシャリストはいない
「横断的な学び」へのサポートを

進路指導主事
菅原 冬樹

2021年度 入試合格 実績	卒業後の進路割合 大学・短大99%、専門学校1% *合格者数比率	主な合格実績 国公立大学／北見工業大学、北海道大学、宮城教育大学、山形大学、福島大学、茨城大学、筑波大学、宇都宮大学、埼玉大学、千葉大学、電気通信大学、東京学芸大学、金沢大学、兵庫教育大学、高知大学、東京都立大学など88人 私立大学／慶應義塾大学、早稲田大学、上智大学、青山学院大学、学習院大学、中央大学、法政大学、明治大学、立教大学、東京理科大学などのべ610人
	利用入試区分(大学・短大) 年内入試約20%・一般入試約80%	

進路指導 行事の流れ	高1					高2					高3				
	6月 ・教育実習生と語る会	7月 ・前期保護者面談	10月 ・大学・企業見学会	11月 キャリアアガイダンス	12月 後期保護者面談、 小論文ガイダンス	4月 勝負の2年生 〜11月を乗り切る〜	4月 進路希望調査	6月 教育実習生と語る会	7月 前期保護者面談	10月 ・大学出前授業	12月 後期保護者面談、 小論文ガイダンス	2月 志望理由書作成	3月 卒業生を囲む会	4月 自律した受験生へ 〜ピンチをチャンスに〜	4月 進路希望調査、 志望理由書作成

*スーパーサイエンスハイスクール。文部科学省が指定する、先進的な理数教育を実施する高校等



札幌大谷高校

▶設立：1906年(私立北海女学校として) ▶種別：全日制／普通科、音楽科、美術科／共学(2009年度より)
▶生徒数：1学年 250～350人 ▶中学校を併設。高校入学者の約3分の1が内部進学
▶普通科は最難関大をめざす英数選抜コース、難関大をめざす学力重点コース、個性探求コースに分かれる

コロナ禍で増した情報収集・共有の重要性

今や10種以上の入試方式を持つ大学が珍しくない中で、入試は情報戦の様相を色濃くしています。生徒に合う入試を見つけるためには情報収集力が命。情報の有る無しでスタートラインが大きく変わります。そんな中、昨年突如実施された一斉休校。大学のイベントも、生徒の気持ちを受験に向けて切り替えていく進路行事も中止。進路支援が何もできないあの時の絶望感たるや。今でも感染予防のため、集団での一斉指導はできません。しかしこの苦境が、われわれ教員の役割は大学と生徒をつなぐハブであり、進路指導とは生徒一人ひとりの個性に合った大学や入試を勧める個別指導である、という進路指導の基本に立ち戻してくれました。

そのため、生徒自身では入手しにくい大学や入試の生の情報を進路指導部で積極的に収集し、担任や保護者、生徒と共有しています。コロナ禍で高校訪問を控える大学が多いため、わずかでいい接点があれば、即アプローチ。特に、本校に初めて資料を送ってきた大学には必ずメールをします。結果、入試・広報担当者となつながらの大学の多くは、「貴学を志望する生徒が〇人いる」と伝えると、オンラインでの個別相談や、少人数でのキャンパス見学といった要望に喜んで対応してくれます。

オープンキャンパス(OC)の予約がすぐに埋まる現在、その開催情報の入手も情報戦の一部です。毎日数百の大学のWebサイトを見ることなどできません。幸い、今年導入した高大のコミュニケーションプラットフォーム*で開催告知を逐次把握し、参加競争率が高い大学のOC情報も漏らさず生徒に伝え、参加できています。

今年は100以上のオンラインOCや高校教員対象の

説明会に参加しました。大学により上手下手の差が大きく、これはそのままオンライン授業の質を反映していないでしょうか。使うアプリもZoomは高校生になじみがなくスマホでは利用しにくい。YouTubeLiveのほうが参加しやすいようです。ここからも高校生の実態をふまえてやっているかどうか、大学の姿勢がうかがえます。

入試で問う力、入学後に伸ばす力の公表を

入試の多様化は社会の変化を表したものと捉え、評価しています。今では本校の進学者の8割を占める総合型・学校推薦型選抜は、国公立大の枠も増え、生徒の選択肢を広げています。AO・推薦入試で大学受験した保護者も増えてきているので、推薦入試に抵抗はなく、むしろ積極的に勧める傾向があります。ただ、要項を読んでも求めている力や可否判断の基準がわかりにくい入試が多いのも事実です。そんな中、お茶の水女子大学の新フンボルト入試は「独創性」を求め、それを見抜く選抜方法を備えている点が目を引きます。また桜美林大学の探究入試 Spiralや北海道科学大学の新ガリレオ選抜は求める力が明瞭だけでなく、それを高校在学中に伸ばす支援、入学後に伸ばすしくみをセットで提供しており、教育に一貫性を感じます。

これらの大学のように、入試で問う力を入学後に伸ばすしくみを他大学にももっと教えてほしい。志望理由書や面接で入学後にしたいことを問う一方で、それをするために必要な具体的なカリキュラムがわかりにくい、可否判断基準が公開されていない大学も多いです。そのAPに込めた思いをくみ取った生徒を大学に送り出すためにも、より一層の情報公開を求めます。また、問い合わせしやすい体制も整えてもらいたいですね。

今や大学入試は「情報戦」
APに込めた思いが伝わる入試と情報発信を

進路指導部長
佐藤 史

2021年度 入試合格 実績	卒業後の進路割合 大学・短大69%、 専門学校等22%、その他9%	主な合格実績 国公立大学／公立千歳科学技術大学、室蘭工業大学、北海道教育大学岩見沢校、同旭川校、弘前大学、高崎経済大学、小樽商科大学、愛知県立芸術大学など15人 私立大学／同志社大学、学習院大学、成城大学、成蹊大学、駒澤大学、日本大学、関東学院大学、東京農業大学、東京薬科大学、国士舘大学、武蔵野美術大学、多摩美術大学、札幌大谷大学、北海学園大学、北星学園大学などのべ261人
	利用入試区分(大学・短大) 年内入試79.5%：一般入試20.5%	

進路指導 行事の流れ	高1		高2					高3						
	4月 進路オリエンテーション (高校の学び)	9月 進路講演会(模試)	4月 進路オリエンテーション (進路選択)	8月 第1志望調べ(全員)	9月 進路講演会(模試)	12月 志望理由書模試(全員)	1月 第1回進路志望登録	4月 進路オリエンテーション (大学入試)	7月 第2回進路志望登録	8月 エントリースート、 志望理由書準備	9月 総合型エントリー指導	10月 面接、小論文指導、推薦 生徒全員、推薦選考会議	12月 推薦合格者指導	1月 共通テスト対策

*SYMPA。高校に対して、指定校推薦や各種メッセージ配信、出前講義情報など共有することが可能



横浜清風高校

▶設立：1923年(横浜家政女学校として) ▶種別：全日制／普通科／共学 ▶生徒数：1学年 約400人
▶大学進学をめざす「特進コース」と多様な進路を実現する「総合進学コース」の2コース制
▶生徒全員にiPadを支給。学習時間の記録やeポートフォリオの運用を行う

「書く指導」を通して志望理由を明確化

学力的には厳しくても、真面目な生徒が合格しやすいことから、5、6年前から年内入試受験の比重が高まり、現在は大学進学者の約60%が利用しています。2021年度入試は指定校制を利用する生徒の割合が例年より10%以上高い35%まで上がりました。入試改革に加えコロナ下での入試で、生徒、保護者、担任とも不安が大きかったことが理由です。例年なら一般選抜に挑戦する成績上位者も指定校のある大学を志望した結果、例えばMARCHの合格者数は前年の46人から11人に減少しました。ただ一般選抜に挑戦して第1志望校に合格した生徒も多く、指定校制を希望する生徒にも一般選抜を強く勧めていれば…と反省しています。一方で、例年60%前後だった大学進学率は70%まで上昇しました。

年内入試受験者が増え、また一般選抜でも志望理由書を求める流れにあることから、「書く指導」に力を入れています。高1生の頃から講演会や行事ごとにポートフォリオに感想を記入させ、大学調べを終える高2終盤では全員に志望理由書を書かせます。「書く指導」には、文章力が高まるだけでなく、大学入学後のイメージを明確にする効果があります。志望理由書は担任が何度も指導するので、入りたい研究室まで具体的に決める生徒もいます。

大学が提供するオープンキャンパス、説明会、出張講義などの機会は文章を書くきっかけになり、とても助かっています。大学生や教職員の話を聞いて、知らなかった学問領域や意識していなかった仕事の内容を知る生徒は多く、進路に対する視野が広がっています。コロナ禍前は高2と高3の1学期に大学・専門学校約150校を招

き、生徒が希望する学校のブースを回る「進路相談会」を実施していました。この2年間は約100校の協力を得て、オンライン形式で説明会を実施しています。オンラインにしたことにより関西の大学の参加もあり、受験の選択肢が広がりました。

数を集めたいがための「楽な入試」はNG

「書く指導」に力を入れている本校が大学に望むのは、書くきっかけとなる出来事の提供です。特に現在の高1、2生は、生の大学や大学生を見る機会が少なく、書く文章にも志望校選択にも現実味が伴っていない傾向があります。オンラインでの協力ももちろんありがたいのですが、できれば対面で学生や教員の話を直に聞く機会を増やしていただきたいです。

志望理由を固めていくうえでは、求める人物像についての情報提供もとても大切です。例えばアドミッション・ポリシーが具体的で、それにかなうかどうかを入試で厳しく問う大学。高校側の準備は大変ですが、その分、入学後に学生を成長させてくれる期待もあるため、生徒に勧めたい大学になります。生徒はとすると「楽な入試」に流れがちなので、求める人物像に足る学力があるかは、きちんと入試で測ってほしいですね。

高校教員向けの入試情報については、表計算ソフトに手入力でまとめる労力が悩みです。「この大学の入試形式は」と調べる機会よりも、「この生徒の希望条件に適した大学は」と調べる機会のほうが圧倒的に多いため、一覧になっていない情報はあまり使えません。特に年内入試については、応募書類の種類や併願の可否など、大学によって異なる表現のしかたを統一してもらえないでしょうか。共有しやすい情報提供を望みます。

さまざまな可能性の検討につながる生徒の視野を広げる情報提供を

進路指導部長
中島 秀一

2021年度 入試合格 実績	卒業後の進路割合 大学・短大75%、専門学校18%、 就職その他7%	主な合格実績 国公立大学／千葉大学 1人 私立大学／東京理科大学、明治大学、青山学院大学、中央大学、法政大学、成蹊大学、明治学院大学、獨協大学、國學院大學、日本女子大学、芝浦工業大学、麻布大学、北里大学、東京農業大学、東京薬科大学、二松学舎大学、日本大学、東洋大学、駒澤大学、専修大学、武蔵野大学、玉川大学、文教大学などのべ458人
	利用入試区分(大学・短大) 年内入試62%：一般入試38%	

進路指導 行事の流れ	高1						高2						高3							
	4月 ・小論文ガイダンス ・将来の可能性を探る	6月 ・進路ガイダンス、 進路体験報告会	8月 ・進路希望調査	10月 ・学部学科説明会	12月 ・進路希望調査	3月 ・進路希望調査	将来を具体化する	4月 ・小論文ガイダンス ・進路相談会	5月 ・進路相談会	6月 ・志望理由書模試、 進路体験報告会	8月 ・進路希望調査	12月 ・進路希望調査	3月 ・進路希望調査	自己実現のための実践	4月 ・小論文ガイダンス、 進路ガイダンス	5月 ・進路相談会	6月 ・志望理由書模試、 進路体験報告会 面接対策講座	7月 指定校推薦一覧発表	8月 指定校推薦等校内選考会議、 進路希望調査	10月 出願戦略講座



東京都立日野台高校

▶設立：1979年 ▶種別：全日制／普通科／共学 ▶生徒数：1学年 約310人
▶教育目標：「叡智・情操・健康」。学習、学校行事、部活の高いレベルでの高立をめざす
▶東京都教育委員会指定の「進学指導推進校」* ▶総合的な探究の時間に、SDGsに関する探究学習を行う

学生の成長度を左右する教育上の工夫は何か

日々の授業を堅実に積み重ね、培った教科学力で大学受験に挑む公立高校です。都の進学指導推進校*に指定されており、国公立大、難関私立大に一般選抜で挑戦させる指導方針を取っています。私は進路指導部主幹としてそれらの大学を中心に教育や入試の情報を集め、教員、生徒、保護者に共有しています。

情報を共有するための主なツールが、年間約20号発行する進路便り。進路担当として蓄積してきた情報に、業者の入試分析会、大学のWebサイト、文部科学省の発表等で得た情報を加えた中から、私が特に伝えたいと感じた内容をまとめています。コロナ禍以前は、大学で開かれる高校教員向け説明会に訪れた際の現地の空気感——学生の様子、施設の充実度などが重要な情報だったのですが、今はそれが得られません。その代わり、高校訪問に来られた大学は質問攻めをしています。知りたいのは、パンフレットやWebサイトには書かれていない情報。学力が低い入学者に行う指導、志望意欲が低い学生の帰属意識の高め方など、表に出にくい、しかし現実的には学生の成長度を大きく左右する教育上の工夫をもっと知りたいですね。特に大学教育に対応する学力が身に付いていない生徒は、その工夫が本人の性格に合っている大学に託したいと考えます。

コロナ禍により大学に直接訪問しにくくなったことで、生徒の情報収集も難しくなっています。対面式のオープンキャンパスが開催されても、予約を逃したり、外出を自重したりする生徒が多く、あまり参加できていません。スマホが主な情報収集手段になっていますが、流し見る生徒がほとんどで、「わかったつもり」になりがちです。結果的にWebサイトや学科名のイメージだけで志望する

例が増えており、入学後のミスマッチが心配です。

記述式総合問題の出題は評価するが…

最近は入試情報をWebサイトに載せるだけの大学が多いのがとても残念です。というのも、複雑化した入試制度は、それだけでは生徒や保護者、高校には全く伝わらないからです。本校では私が収集、分析し、進路便りで解説をしています。先日はある難関私立大学を取り上げ、学部ごとの、全学部入試／従来型の一般選抜／共通テスト併用の一般選抜の募集定員を表にしました。定員の配分が大きく異なるため、選ぶ学部・方式によって合格可能性が大きく変わる重要な情報ですが、これを生徒1人で調べるのは厳しい。教員や保護者による情報整理のサポートが欠かせません。保護者には保護者会等でも、受験情報誌等の入試情報を活用し、子どもにとって有利な選択肢を増やすことによって、よりハイレベルな進学を実現できることを繰り返し伝えています。

青山学院大学など私立でも徐々に出題され始めた、教科を横断する記述式の総合問題は、思考力や表現力を重視するメッセージとしてすばらしいと評価しています。マークシートは受験しやすいものの、多様な学力はわかりません。それを大学は入試で問わなくていいのか、と思うからです。本校では国公立をめざす生徒中心に受験を促しています。一方でこのような入試は、一般的な生徒には負担増でハードルが高い。私大専願の生徒は従来型の選抜を実施する大学を数多く併願します。定員の50%程度は従来型を継続することを願っています。

次年度からの新課程でも、全生徒が数学も古典も学ぶ、教養型のカリキュラムを継続する予定です。文理を越えた学力の養成をめざしていきます。

多様化、複雑化する大学入試
大学はそれを伝える努力をしているか

進路指導部 主幹教諭
阿部 潤

2021年度 入試合格 実績	卒業後の進路割合 大学・短大83%、 専門学校等3%、その他13%	主な合格実績 国公立大学／東京工業大学、北海道大学、筑波大学、千葉大学、埼玉大学、東京学芸大学、東京農工大学、電気通信大学、東京都立大学、横浜市立大学など63人 私立大学／早稲田大学、慶應義塾大学、上智大学、東京理科大学、学習院大学、明治大学、青山学院大学、立教大学、中央大学、法政大学、成蹊大学、専修大学、津田塾大学、東京農業大学、東洋大学、日本大学、明治学院大学などのべ910人
	利用入試区分(大学・短大) 年内入試8%：一般入試92%	

進路指導 行事の流れ	高1						高2						高3					
	4月	5月	6月	7月	10月	11月	12月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	10月	11月	12月	1月	1月
進路についてのガイダンス	進路調査①、担任個人面談	保護者会、進路の手引き配布	大学等見学	担任個人面談	1年進路情報交換会、担任個人面談	進路調査②	国公立大学説明会①	卒業生の話聞く会	進路講演会、卒業生の話聞く会	進路学年集会、進路調査②、2年進路情報交換会、総合オープンキャンパス指導	担任個人面談	進路調査①	国公立大学説明会②、2年進路情報交換会	個別面談(進路決定)	進路学年集会、進路調査②、	受験体験を聞く会	進路調査①	担任個人面談

*東京都教育委員会が指定した、進学対策に組織的、計画的に取り組む学校。高い将来の目標に向かって自ら進路選択ができ、意欲的に勉学に取り組む生徒の進学希望をかなえることのできる学校をめざす



福岡県立城南高校

▶設立：1963年 ▶種別：全日制／普通科／共学 ▶生徒数：1学年 約400人
▶偏差値ではなく将来目標から進路を考える、「ドリカムプラン」を1994年度に開始
▶2010年度以降、3期連続で文部科学省SSHの指定校に選ばれる

課題研究を軸に進路意識を醸成

生徒の4人に1人以上が九州大学をめざすなど、国公立大学志望者が多いのが本校の特徴です。2021年度入試でも、生徒に国公立大受験を回避する様子は見られませんでした。遠方の大学を志望する生徒が若干減り、私立大学の学校推薦型選抜を受験する生徒がやや増えるなど多少の安全志向は見られましたが、これは入試改革やコロナ禍の影響というよりも、「無理をしたくない」という世代的な傾向だろうと考えます。

コロナ禍の影響が大きいのは、現高2生でしょう。大学を直接訪問する機会が少なく、実感が湧きにくいため、志望意欲の低下が心配です。九州大学に進学した卒業生との交流会は、本年はZoomでの開催となりました。生徒は刺激を受けたと言っていました、対面のときよりインパクトは弱かったように感じます。また、生徒以上に担任のほうが「例年との違い」がわかるため、十分な指導ができていないことに不安を感じているようです。

本校の進路指導では「第1志望」を重視します。1年次から定期的に実施している志望校調査で記入するのは第1志望校のみ。1校を本気でめざすことを強く意識させるため必ず志望理由も書かせます。第1志望校を貫くなら現役合格にはこだわらない方針で、1学年約400人のうち100人近くが次年度に挑戦を持ち越します。

総合型選抜も積極的に活用しており、九州大学の総合型選抜には例年30人以上が挑戦します。これは、30年近く前から「ドリカムプラン」*1などの生徒の夢実現をめざす活動に積極的に取り組んでおり、教科学習以外で生徒が経験を積み機会が豊富にあることも理由の一つです。現在はSSH*2の課題研究に力を入れており、それが進路指導の軸になっています。

課題研究では身の回りの事象からSDGsにつながる課題を設定し、グループで調査・研究を行い、成果を発表します。その過程で見つけた社会に対する問題意識を軸にして、どこで何を学びたいか、将来、社会とどのように関わりたいかを考えさせる指導を行っています。グループで1つの研究テーマを決めるため、それが個人の進路と必ずしもつながらない点が懸案です。課題研究を通して個人の進路意識が深まるやり方を模索しています。

志望理由を問う入試が高校生活を変える

大学から高校教員、高校生に向けた一番のメッセージは入試でしょう。教員も生徒も直近数年の入試科目や入試問題から、その大学・学部がどんな力を持った生徒が欲しいのかを読み取っています。

例えば学校推薦型選抜の指定校制で、可否確定後に共通テストを課す大学からは、卒業までしっかり勉強してほしいというメッセージが伝わり、非常に好感が持てます。また、書類や面接で志望理由や活動履歴を尋ねる大学が増えているのも、よい傾向だと評価しています。入試でそれらを問うのは、高校3年間をどう過ごすかを問うているのと同じこと。将来を意識して生徒が高校生活を送ることが期待できるからです。

希望者が全員進学しても定員を充足できない、真の大学全入時代がこれからやってきます。選抜による競争原理が働かなくなり、勉強しなくなる生徒が増えることを危惧しています。だからこそ大学には、単に高3の一時点での力を測るのではなく、そこに至るまでのプロセスや、その力を何に生かすのかといった展望を含む高校生活全体の質を問う入試を増やし、高校教育によい意味の緊張感をもたらし続けてほしいと思います。

高校生活の過ごし方を問う意味で入試で志望理由を聞くことを歓迎

進路統括
下田 浩一

2021年度 入試合格 実績	卒業後の進路割合 大学・短大ほぼ100% *既卒含む	主な合格実績 国公立大学／九州大学、北海道大学、千葉大学、東京大学、横浜国立大学、滋賀大学、大阪大学、和歌山大学、広島大学、山口大学、九州工業大学、福岡教育大学、佐賀大学、長崎大学、熊本大学、大分大学、宮崎大学、鹿児島大学など135人 私立大学／東京理科大学、早稲田大学、同志社大学、立命館大学、関西大学、近畿大学、関西学院大学、産業医科大学、西南学院大学、福岡大学などのべ600人
	利用入試区分(大学・短大) 年内入試約20%・一般入試約80%	

進路指導 行事の流れ	高1				高2				高3							
	課題研究のスキルを学ぶ	4月 ・課題研究オリエンテーション・探究活動・協働活動スタート	5月 ・類型選択保護者説明会	8月 ・九大生ホームカミングデー in JONAN	12月 ・英語イベント特別講座、三者面談	班ごとに調査・研究を行う	5月 ・類型選択保護者説明会	8月 ・九大生ホームカミングデー in JONAN	12月 ・課題研究中間発表会、三者面談	2月 ・即興型英語イベントコンテスト	研究成果を発表する	4月 ・進路保護者説明会	6月 ・総合型・学校推薦型選抜希望者説明会、課題研究最終発表会	8月 ・九大生ホームカミングデー in JONAN	9月 ・進路説明会	12月 ・三者面談

*1 高校生活は自分の夢の実現のためであると定義し、自己理解、自己啓発、自己実現をめざす活動。同校が1994年度から始め、全国的に注目を集めた

*2 スーパーサイエンスハイスクール。文部科学省が指定する、先進的な理数教育を実施する高校等



大阪府立枚方津田高校

▶設立：1986年 ▶種別：全日制／普通科／共学 ▶生徒数：1学年 約300人
▶教育目標：「自主」「誠実」「創造」 ▶2年進級時に文系、理系、英語専門コースのいずれかに所属
▶英語専門コース生の一部に対しアメリカ短期語学研修を実施(現在は休止中)

入試改革の混乱を機に府内の高校が結束

大阪府で高校の進路指導研究会事務局長を務めています。2021年度入試について各校の状況を聞くと、入試改革よりコロナ禍の影響が大きかったようです。入試が無事に実施されるかわからない状況が、生徒の「早く決めたい」思いを加速させ、府全体で学校推薦型や総合型選抜の受験者が前年より約1割増えた感触です。

そのような状況の中、大阪府では高校間の情報共有が活発になっています。というのも、大学入試英語成績提供システムの見送りが検討されるなど入試改革の混乱に加え、コロナ禍で入試イベントや入試そのものに変更が相次ぎ、自校だけでは刻々と変化する入試情報を追いつけなくなったからです。最新情報を持つ高校と持たない高校で受験指導に差が出ることはお互いに避けたい。その思いから本研究会をプラットフォームにして情報交換を行うようになりました。今では以前からあったメーリングリストでのやりとりを活性化させ、最新情報や困りごとを報告し合っています。大学受験だけでなく就職活動でも、就職試験解禁日より複数応募可能*が検討されるなど、この数年は大きな動きがあり、進学校が否かにかかわらず高校間の情報共有は欠かせないものとなりました。

適性判断に役立つシビアな情報も欲しい

大学にお願いしたいのは、生徒に自分の適性を考えさせる情報の提供です。「うちの大学・学部はこんなにいいよ」と気を引くだけでなく、「学びの過程ではこんな努力が必要」「この科目が苦手だと、研究が続けるのは難しい」など、進学後の学修の現実的な側面を伝えて、そ

の学問を学ぶ覚悟を生徒に問い掛けてもらいたい。オーブンキャンパスや高校での説明会では、そうした話をしてもらえないでしょうか。特に、コロナ禍で得られる情報が限られイメージに頼った進路選択をする危険性がある現高1、2生にとって、現実的な情報は価値の高いものです。

また、ある学問や職業への適性は、他の学問や職業と比較しなければわかりません。本校の看護医療系志望者に向けた説明会では、自分が志望する職種の話を聞く前に、3分ずつ10数職種全部の話を全体で聞く時間を設けています。こうした、他の職業、学問との比較を可能にする情報も適性を考えさせるのに効果的です。

併せて入試では、面接等で受験生の自学の学びへの適性をしっかり判断してもらいたいと思います。聞こえのいい情報だけを基に志願した生徒は、合格してもドロップアウトしてしまうことがままあります。これは生徒にとっても大学にとってもよいことではありません。ある医療系の学校では、適性として状況判断力や手際のよさが必要だと考え、面接の場で予告なく「教室の片付け」を課したそうです。普段からやっていないとできないことを題材にした、適性を見抜くよい試験だと思いました。入試では、学校の試験の成績だけでなくその分野の学問を学ぶために必要な資質・能力が問われると事前にわかっていれば、生徒は日頃からその学問を学ぶ準備を意識して、適性を磨く努力をするのではないのでしょうか。

なお本研究会が、高校現場と大学などを橋渡しするような場面もあります。高校側からは3年前より、指定校推薦書類の書式の統一を各大学にお願いしています。大学の皆さんも、入試の変更の際など高校の意見を聞きたいときは、「横のつながり」を持つ本研究会に相談してください。互いに意見を出し合うことが、生徒／学生にとってよりよい入試をつくっていくためには必要です。

2021年度 入試合格 実績	卒業後の進路割合 大学・短大56%、 専門学校等36%、就職その他8%	主な合格実績 私立大学／藍野大学、追手門学院大学、大阪大谷大学、大阪学院大学、大阪経済大学、大阪経済法科大学、大阪工業大学、大阪国際大学、大阪産業大学、大阪樟蔭女子大学、大阪成蹊大学、大阪電気通信大学、大阪人間科学大学、大谷大学、大手前大学、関西外国語大学、関西大学、京都芸術大学、京都産業大学、摂南大学、帝塚山大学、同志社大学、阪南大学、龍谷大学などのべ175人
	利用入試区分(大学・短大) 年内入試約20%・一般入試約80%	

進路指導 行事の流れ	高1			高2				高3						
	6月 面談週間	10月 看護医療系ガイダンス、公務員ガイダンス	11月 面談週間	4月 進路希望調査、分野別説明会	6月 面談週間	10月 看護医療系ガイダンス、公務員ガイダンス	11月 面談週間	4月 進路希望調査、進路ホームルーム、就職公務員講習開始	5月 奨学金説明会、進路ホームルーム	6月 面談週間	7月 大学別説明会、進路説明会	9月 就職試験開始、進学模擬面接、共通テスト説明会出席	11月 面談週間	1月 共通テスト

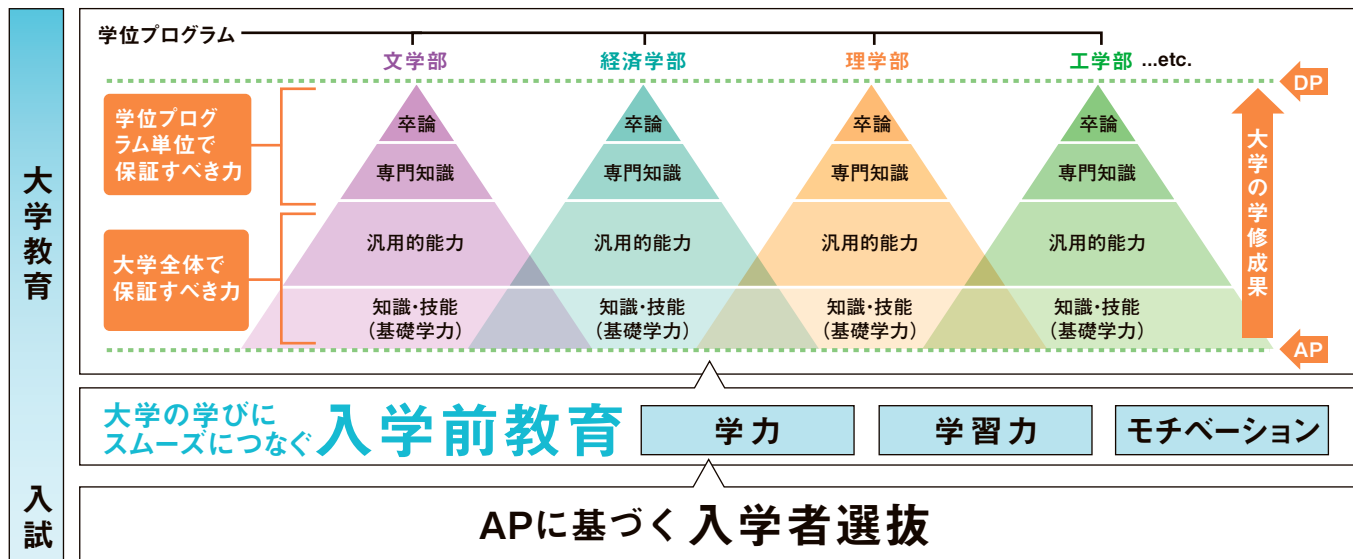
*高校生の就職は多くを学校があっせんしており、ほとんどの都道府県は1人が一度に応募する企業を1社とする「1人1社制」を採用する。

しかし秋田県、沖縄県、和歌山県が2021年度までに、同時に複数社に応募できる「複数応募制」を導入、大阪府にも導入検討の動きがある

生徒の興味関心を高めるだけでなく
学びの適性を考えさせる情報提供を

1学年主任／
大阪府高等学校
進路指導研究会事務局長
松本 太郎

【図表3】入試、入学前教育、大学教育をつなげて考える



【図表4】自学の教育のスタートラインにするための入学前教育見直しポイント

観点	内容・形態	活用	業務負担
ポイント	☐ 入学後に求められる力、学ぶ内容、学び方が理解できるか ☐ 大学で学ぶにあたっての意欲や学習習慣が身に付くか ☐ 入学までの期間中、継続的に学ぶしくみになっているか	☐ 個々の学生のデータを取得できているか ☐ 得られたデータを入学後の教育や入試の検証に活用できているか	☐ どの部署が担当するか、押し付け合いになっていないか ☐ 教材の中身づくりに手を取られ、学生の指導がなおざりになっていないか

「入学前教育」のバランスが取れたものになっているかどうか、がポイントです。高校の復習ドリルのようなものだけでは、「大学の学びは受験勉強と変わらない」という誤ったメッセージを送りかねません。大学が求める学びを伝え、高校までの学びがそこにどうつながるかを示したいものです。具体的な内容としては、汎用的能力や基礎学力などの「大学全体で保証すべき力」と、「各学部・学科で保証すべき力」の両方をカバーできると理想的です【図表3】。形態は、意欲向上の起爆剤としての「スクリーング型」と、継続的に学ばせられる「通信教育型」との併用が望ましいでしょう。コロナ禍で交流機会が減り、学生の帰属意識の向上が課題となっている現在、入学前から彼らとまめにコミュニケーションを取っておくことは、その対策の一つにもなります。

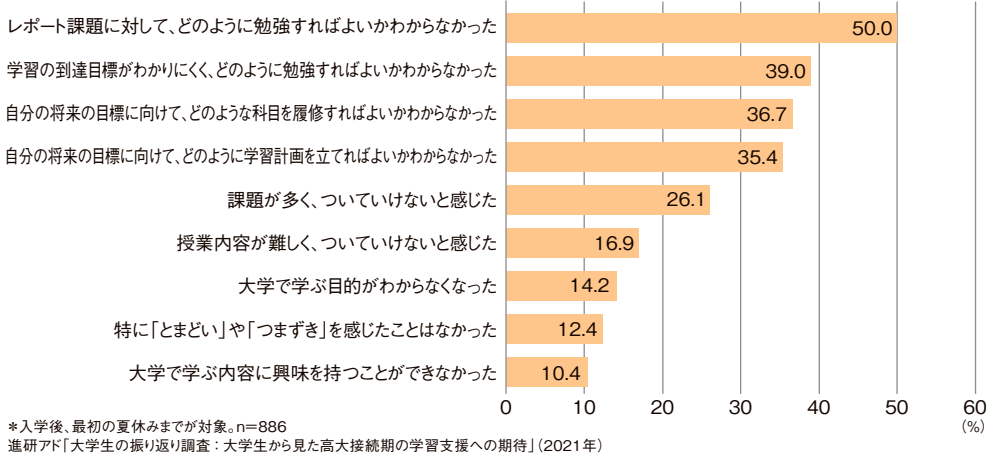
次の「活用」は、入学前教育を通じて得たデータを入学後の教育に活用できているか、です。年内入試の拡大により、入学者の学力、学習習慣、学習意欲は多様化しています。入学前教育で把握できた注意を要する学生については、早期に支援を講じたいところです。もとよりデータ収集は学修・教育成果の可視化のベースであり、学

修者本位の教育の実現に欠かせません。希望制ではなく、全員必修化して最後まで取り組ませれば、教学IRの起点にもなり得ます。

3つ目のポイントは「業務負担」です。プログラムの中身づくりに労力が割かれがちですが、中身は外部の教材を活用する方法もあります。むしろ大学は、より学生の指導に注力できるしくみを構築すべきではないでしょうか。多くの大学から、入学前教育の責任を担う部門が定まらないという声をお聞きます。見直しにあたっては、ぜひ入試担当部門が旗振り役になることをおすすめします。なぜなら入学前教育は、入試の検証にも活用できるからです。入学前教育で得られた学習結果やアンケート結果などを入学後のGPAや外部アセスメント結果と掛け合わせ、求めている学生が獲得できているかを検証することで、入試の精度向上に繋げることが可能です。

入学前教育は、入学予定者が最初に触れる「自学の教育」です。大学の印象を左右する試金石であり、受講者の後輩や高校教員に評判が伝わる、つまり次年度以降の募集にも影響する重要な取り組みです。「選ばれる大学」にふさわしい入学前教育になっているか、いま一度、点検してみてください。

【図表1】学生が感じる「入学後のつまずき」(複数回答)



【図表2】入学後のつまずき要因の整理

入学後のつまずき	要因	不足している要素
▶授業が難しくついていけない	▶高校までの学習範囲でのつまずき ▶基礎学力の不足	学力 大学の学びに堪える基礎学力
▶レポートへの取り組み方がわからない ▶どう勉強したらよいかわからない ▶課題が多くついていけない	▶学習方法の理解不足 ▶学習習慣の未定着	学習力 主体的に学び続ける姿勢と習慣
▶大学で学ぶ内容に興味を持てない ▶大学で学ぶ目的がわからなくなる	▶学びのイメージギャップ ▶不本意入学	モチベーション 「なぜ学ぶのか」の動機、期待

入学前教育でつなぐ入試と大学教育

私立大学の年内入試入学者の割合はこの3年間で約5%増え、2020年度は*約57%になりました。受験生の安全志向の高まり、新課程で推進される探究学習の成果を受験に生かす動きも高まると見られることから、この割合の増加傾向は続くでしょう。よって今後ますます、主に年内入試合格者に課される入学前教育の重要性が増してくる考えられます。

入学までの期間に行われる入学前教育の目的は、入学予定者をスムーズに大学の学びにつなげることです。【図表1】は、新入生のつまずきの内容を探った調査結果です。その要因を整理すると、大学の学びに堪える「学力」のほか、主体的に学び続ける姿勢と習慣の「学習力」、学ぶ動機や期待の「モチベーション」の不足に行き着き

ます【図表2】。したがって、入学前教育でこの3要素を補えば、学生をスムーズに自学の学びにつなぎやすくなります【図表3】。入学前教育を導入して10年以上経つ大学も多いと思われます。10年も経つと、入試や入学する学生はもちろん、大学教育も大きく変化しているはずです。それらの変化と新課程入試への対応を機会点と捉え、入学前教育を「大学教育のスタートライン」と位置付けて見直してみたいかがででしょうか。

入学前に得たデータを教学IRの起点に

具体的な見直しポイントを3つ紹介します【図表4】。ここで挙げるポイントは、学生、大学教育の変化に左右されない普遍的な考え方になります。

まず「内容・形態」。【図表2】で挙げた「学力・学習力・モチベ

OPINION

新課程入試への対応、増加する年内入試入学者、コロナ禍…
入学前教育を自学の教育のスタートラインに
これからの時代に適した「攻め」の入学前教育を提案する。



(株)進研アド
高大接続教育部 部長
中井 利明
なかいとしあき●関西エリア、首都圏エリアでの大学支援や情報誌編集を経て、2021年より現職。高大接続やグローバル人材育成の領域を中心に、大学の教育プログラム設計支援に携わる。

取材・文／岡山雄介

*文部科学省調べ



学生数／約2100人
学部／医療福祉、現代社会、経営法、工
大学院／健康社会システム

狙い

- ▶ 多様な学生が協力しながら学ぶ、ラーニングコミュニティの形成
- ▶ 授業中にリーダーシップを発揮し、他の学生をサポートできる学生の獲得

高校	入試		入学前教育	大学教育
大学での学びや将来の職業への理解を深め、意欲を高める ・育成入試のゼミ、入門塾 ・高校訪問や高校生の大学の授業参加など	総合型選抜	募集人員	年内入試合格者に高校の教科学習の復習や、各学部学科の学びに応じた課題を課す 例： 理学療法専攻の場合、要約する力と、社会に対する関心を育てる狙いで新聞の要約を毎日課している	宮城ラバー、仙台ラバーを育てる全学共通教育「輝ける者Principle」 ・学科専攻ごとに能動的に学ぶ力を育てる「育みプロジェクト」 ・学部横断のチームで地域課題を探る「探求・理解プロジェクト」 の2つを通して、地域社会の発展に主体的に関わる力を育成
	育成	75人		
	自己アピール	52人		
	スポーツ	若干人		
	学校推薦型選抜	募集人員		
	一般	111人		
	指定校	170人		
	一般選抜	募集人員		
	一般選抜入試	176人		
	共通テスト利用入試	14人+若干人		

注目!

具体的な就業イメージを醸成する 出願前の「入門塾」は高校から高評価

リハビリテーション学科理学療法専攻では、育成入試の出願前に全6回の入門塾への参加を課している。理学療法士を志すモチベーションの向上と、理学療法士の仕事の基礎を知ることが目的だ。参加者は午前に座学の講義や映像授業を受け、午後は障碍(しょうがい)体験やグループワークなどの演習に取り組む。これは高校生に自分の将来を具体的にイメージさせる時間として、とても重要な意味を持つという。また、回を重ねるごとに参加者同士や教員との関係性が深まり、それが入学後の何でも相談しやすいクラスの雰囲気づくりに役立っている。

アドミッションセンターの庄司裕次郎副センター長は言う。「高校の先生方は、部活動の練習などがある中、生徒が6日間休まず受講したことにまず驚かれます。そのことで、本学の教育に対する信頼も高まっています」。リハビリテーション学科で実施している入門塾の効果がはっきり出てくれば、他学科にも今後広がっていきたい考えた。

「理学療法学入門塾のテーマ」

- 第1講「理学療法士のイメージを共有する・入塾の目標を定める」
- 第2講「理学療法から身体を捉える」
- 第3講「動きを科学する」
- 第4講「運動ができなくなるということ」
- 第5講「理学療法の世界に飛び込む」
- 第6講「理学療法士という仕事」



CASE STUDY

東北文化学園大学

育成型の総合型選抜で 学びをリードする学生を獲得

2021年の学部学科の再編を機に、学習意欲等を総合的に評価する「育成入試」をスタートさせた東北文化学園大学。新入試の狙いと今後の展望について聞く。



医療福祉学部長・アドミッションセンター長

藤澤 宏幸

ふじさわひろゆき●1988年北海道大学医療技術短期大学部理学療法学科卒業。1999年室蘭工業大学大学院生産情報システム専攻修了。1999年東北文化学園大学医療福祉学部助教授、2006年教授、2020年より現職。博士(工学)。

入学前から学びへの意欲をかきたてる入試

※ 本学は2021年度入試より、全学部の総合型選抜で「育成入試」を実施しています。これは、志望する学部学科の学びに応じたゼミや、理学療法士・作業療法士等の仕事に関する「入門塾」(模擬授業)を受験生が受講したうえで出願し、その内容をふまえた試験で選抜を行うものです。

それまで育成入試は、一部の学部でのみ実施していました。それを全学部に拡大した理由は、I・Rの分析で、入学時の学力よりも「この学問を学ぶ」という強い意志が、入学後の成長に関係しているとわかったからです。つまり、本学においては強い意志の下、1年次前期に学習習慣を確立し、スタートダッシュに成功した学生が伸びる学生なのです。そうであれば、高

学生募集で重要なのは 高大の学びの接続

校時代は課外活動などに力を入れた一方で基礎学力が不足する受験生であっても、本学で学ぶ目的が明確であれば入学後に伸ばすことができる。そう考えて拡大を決めました。

ゼミや入門塾の内容、出願要件などは、学部学科が求める学生像を基に決めています。例えばリハビリテーション学科理学療法専攻では、「課外活動等におけるリーダー、もしくはサポーターの経験」が出願要件です。実習が多く、国家試験に向けた受験勉強も欠かせない医療系の学科は、クラスの雰囲気づくりがとて重要で、周囲にポジティブな影響を与える中心人物がいるかいないかで、クラス全体の成績の伸びが違ってくるからです。育成入試では、そうした集団の学びをリードする学生の獲得を狙っています。

導入初年度、理学療法専攻の育成入試では27人が入門塾に参加し、志望分野を変更した1人を除いて全員が出願。最終的に出願者全員が本学に入学しました。入門塾に参加した高校生の生き生きとした姿を見て、教員側も高大接続

の重要性をあらためて実感しています。

18歳人口の減少が進む中、本学が生き残るためには、「偏差値で本学を選ぶ学生」ではなく、「本学の教育に関心がある学生」に来てもらうことが重要です。本学に関心を持ってくれた高校生一人ひとりに向き合い、教育をより深く理解してもらうことのほうが、結果的に入学者の確保につながりますし、それが本学らしい取り組みだからです。

そのため、今後は高校との学びの接続に一層力を入れていきます。本学は、2017年より、高校生が普段の大学の授業を見学する機会を設けています。コロナ禍が落ち着いたら、こうしたイベントや高校への出張講義を通して、大学でできる学びを高校生に積極的に伝えていきます。

その効果を高めるには、高校と大学をつなぐコーディネーターとしての職員の力が不可欠です。なぜなら大学の授業を体験して終わりではなく、事前ガイダンスや事後の振り返りを通じて、参加者が気付きを深めることが重要だからです。私はアドミッションオフィサーが高校生の主体的な進路選択に関わるこそが、今後の学生募集の鍵を握ると考えています。

* 工学部臨床工学科、医療福祉学部看護学科を除く

取材・文／本間学 撮影／筒井岳彦



学生数／約4200人
学部／経営、情報マネジメント
大学院／総合マネジメント研究科

狙い

- ▶ 自学の特色であるPBL型授業でコアとなるリテラシー、コンピテンシーを兼ね備えた学生の獲得
- ▶ 高校の探究学習の成果を大学教育につなげる

高校	入試	入学前教育	大学教育
高校の探究学習を支援 ・『主体的学習者育成プログラム』 『協働的学習者育成プログラム』の開発 ・高校教員を対象にアクティブフォーラム・授業力向上セミナーを開催	*経営学部の例 総合型選抜 キャリア教育接続方式 AO(アドミッションズ・オフィス)方式 AL(アクティブラーニング)方式 一般選抜 一般選抜方式 (前期スタンダード・前期プラスワン・前期2教科ベーシック・中期・後期) 国公立大学併願方式 未来構想方式 共通テスト利用方式 (4教科型、3教科型)	・一般選抜を含む全ての入学予定者に対して、「入学前学習支援プログラム」*を実施 *2日間にわたって自分のキャリアを考え、大学での学生生活、学修について考えるきっかけづくりをする	【経営学部】 ・初年次PBL 「石垣市と連携した地域創生プロジェクト」 ・超実践型PBL 「マーケティング・イニシアティブ」 (2022年開講予定) 【情報マネジメント学部】 ・産学連携PBL 「地域創生サステナブルプロジェクト」

注目!

入学者の期待を裏切らないために実践的なPBLを拡充

産業能率大学は意欲的な入学者の増加に対応すべく入学予定者全員に入学前教育を実施するほか、PBLの拡充にも力を入れている。「入試で新たなハードルを課すのであれば、同時に入学者が『自分が大学でやりたかったのは、まさにこういうことだ』と感じられる教育プログラムを用意すべきだ」(林部長)という考えからだ。湘南キャンパスの情報マネジメント学部は、本年度から「地域創生サステナブルプロジェクト」を始動させた。地元の湘南オーリーブを学修素材にアグリビジネスや休耕地の活用、フードロスなど、湘南地域の現実の課題解決を探る授業だ。一方、経営学部は全1年生対象の初年次PBLを開講している。2016年から石垣市と連携した地域創生プロジェクトを展開しており、本年度は「観光客誘致とサンゴ礁保護の両立」をテーマにした授業に取り組む。次年度からは超実践型PBL「マーケティング・イニシアティブ」も始める。高校の探究学習の進化版ともいえるべきもので、関心のある企業や組織を自由に選択し、自ら課題を設定。その解決に向けた施策づくりに挑戦する。



▲石垣市との地域創生プロジェクトのキックオフ授業。
▲「地域創生サステナブルプロジェクト」の様子

CASE STUDY

産業能率大学

探究と接続する一般選抜でコンピテンシーを評価

「一般選抜でも社会課題に対する姿勢や意欲を重視。試験にスマホを持ち込んで検索しても構わない」。このような挑戦的な入試にかける思いを、発案者の入試企画部長に聞いた。



入試企画部長

林 巧樹

はやしこうき ●1997年より入試センターにて勤務。年間350校以上の高校を訪問するほか、98年にAO入試、2007年にキャリア教育接続入試、2013年にAL(アクティブラーニング)入試の開設等に携わる。「高校生のためのキャリア開発プログラム」なども開催。

一般選抜で課題発見・解決力を見る

本学は2021年度入試から、意欲や主体性をレポートで測る一般選抜「未来構想方式」を始めました。これは共通テストの得点率5割を出願条件にし、事前記述課題と本試験での未来構想レポートで合否を判定する入試です。高校で探究学習や課外活動に熱中した経験を持つ生徒をターゲットにしています。

本学はかねてより企業と連携したPBLを盛んに実施しています。そのノウハウを基に、高校向けに探究学習支援のプログラムを提供しています。探究学習は高校教員から学習効果を高く評価する声がある一方、「夢中になると、受験勉強が遅れてしまう」という意見も耳にします。しかし、探究で培った社会課題の発見・解決力

は必ず将来に生きるはずで。そこで探究は入試、そして大学教育にもつながることを示したいと考え、この入試を発案しました。

本試験で課す未来構想レポートの課題は、2021年度入試では「近未来のある地域の社会状況(シナリオ)」を読んで課題を分析し、その解決策をまとめる」というもの。与えられた情報を分析する力、知識の活用、自分の考えを表現する力などを評価します。正解が一つという問いではないので、事前の対策はあまり意味がありません。換言すれば「中学・高校生活全般で何を経験し、何を考えてきたか」が問われる入試なのです。

「主体性や意欲(コンピテンシー)」の高い学生は総合型選抜で取ればよいのではないかと、この意見もあります。あえて一般で実施した理由は、探究学習に夢中になって共通テストで思うように点が取れなかった進学校の生徒の受け皿の入試にしたいからです。それにより、知識・技能(リテラシー)もコンピテンシーも高い学生が増えれば、従来型の一般選抜や他の入試方式で入学した学生の刺激になり、学びの活性化も期待できます。実際、2007年から始めた「キャリア教育接続方式」で入学した学生は、ゼミやPBLで活躍

し、本学の中核的な人材として育っているという実績があります。

受験生の自己肯定感を入試で高める

入試初年度の入学者の中には、偏差値が高い併願大に合格していたにもかかわらず、本学を選んだ者がいました。理由は、「入試で自分の18年間の経験と考えを評価してくれたから」でした。この入試自体が受験生の自己肯定感を高め、意欲を向上させる機会にもなっているようです。

前例のない入試は、受験生や高校教員に認知されるまで辛抱が必要。前出の「キャリア教育接続入試」は、本当に取りたい学生が取れるようになるまで4、5年かかりました。ただし、先行して新しい入試を行うと、高校にそのイメージを持つてもらえるようになります。ですから、新課程入試についても、今から動き出しておいて早過ぎるということはありません。「産業能率大学には、本気で探究に取り組んだ高校生向けの大学だ」ということを、入試と探究の支援等の機会を通じて高校に積極的に伝えていきたいと思っています。

* 同大学の総合型選抜の1つ。「自己のキャリア構想」を試験の場で紹介し、大学が育てたいと考える人材との適合度合いを測ろうとする入試。



学生数／約19100人
学部／文、教育人間科学、経済、法、経営、国際政治経済、総合文化政策、理工、社会情報、地球社会共生、コミュニティ人間科学
大学院／文学、教育人間科学、経済学、法学、経営学、国際政治経済学、総合文化政策学、理工学、社会情報学
THE世界大学ランキング2022／1201+位、同日本版2021／52位

狙い

- ▶ 高校までに培った「思考力・判断力・表現力」を評価する入試の実現
- ▶ 各学部学科の学びの特性に適した学生の獲得

高校	入試	大学教育
高校生に向けて 各学部学科の 学びの情報を 提供 ・「青学TV」 ・「AGU LIFE」 ・進学相談会	一般選抜（個別学部日程） 各学部学科によりI～IIIのいずれかの方式で実施。「独自問題」は記述式を含む総合問題や個別科目問題、論述を課す。 I 独自問題 + 共通テスト II 独自問題 + 共通テスト + 英語資格・検定試験 出願資格として利用 III 独自問題 一般選抜（全学部日程） 各学部学科が指定する教科・科目を受験する。全てマークシート方式。 独自問題（マークシート） 共通テスト利用 入学者選抜 共通テスト 学校推薦型選抜 総合型選抜 その他の選抜 各学部学科によりI、IIのいずれかの方式で実施。 I 独自問題 書類審査 面接 + 英語資格・検定試験 出願資格として利用 II 独自問題 書類審査 面接	全学共通の教養教育 「青山スタンダード科目」 1年次 2年次 3年次 4年次 青山スタンダード科目 所属する学部・学科の科目 基礎や概論を中心に学ぶ >>> 専門分野を深く探求する 多彩な学問領域と 「深化する専門教育」

注目!

Webを通じて青学生の姿を発信 学部学科の特色を高校生にアピール

コロナ禍により高校生と直接コンタクトする機会が減っている中、青山学院大学はWebを通じた情報発信に力を入れている。特に重視しているのは“リアルな学生の姿”だ。その取り組みの一つである「青学TV」は主に学生の日常生活を紹介する動画配信サイト。運営は大学広報課が行うが、企画は現役学生が中心になって学生目線で発案する。高い頻度で更新しており、高校生が「青学での学び」をイメージしたり、自分の将来像を描いたりするのに役立つ内容になっている。もう一つは「AGU LIFE」だ。このサイトは、学部学科の学びや、教員と学生との密接な関係にクローズアップした内容となっており、在学生や卒業生の言葉を通して学部学科の特徴を伝えていく。

一方、地方における直接的な広報活動も重視する。全国主要都市で実施する進学相談会には入試や広報に関わる職員だけでなく、入学アドバイザーの職員も参加。専門の職員による質問への対応、大学の説明を通して、地方の高校に対しても「青山学院だからこそできること」を伝えていくという。



▲学生が企画に携わる「青学TV」は毎週更新。
▲「AGU LIFE」ではすでに100人以上の在学生、卒業生が登場している。

CASE STUDY

青山学院大学

記述式・論述・総合問題で 学部学科の学びへの適性を判断

一般選抜に総合問題・論述を含む学部学科の独自問題を導入した青山学院大学。多くの受験生が集まる入試方式に総合問題・論述を入れた意図を学長に聞く。



学長
阪本 浩

さかもとひろし ●1978年青山学院大学文学部史学科卒業。1980年東北大学大学院文学研究科西洋史学専攻博士課程前期2年の課程修了。青山学院大学文学部史学科専任講師、助教授を経て、1999年教授。2019年12月より現職。

学部学科のAPに沿った 多様な独自問題

本学で最も募集人員の多い一般選抜の「個別学部日程」。これまで主に3教科型の基礎学力を問う試験を課していましたが、2021年度入試からは「共通テストと独自問題の併用型」を一部に導入し、独自問題は総合問題や、記述式・論述を含む科目問題等になりました。基礎学力は共通テストで測り、学部学科の学びへの適性は、思考力・判断力・表現力を問う独自問題で判断するという設計です。これは全学的な方針に基づく取り組みですが、各学部学科のアドミッション・ポリシーに合致する学生を取るべく、どのような独自問題にするかはそれぞれに一任しました。各学部のディシプリンや育成方針に沿った独自問題のほう

が、入学後に求める学びにも直結した入試になると判断したからです。独自問題の内容は、「国語や日本史、世界史、政治・経済の内容を含む総合問題（法学部法学科）」「文章やデータの読み解きを含む小論文」（教育人間科学部心理学科）、「記述式問題を含む英語の長文読解問題」（経営学部経営学科）など、学部学科が最適だと判断した問題になっています。

思考力・判断力・表現力を評価する出題への不安感などもあり、志願者数は前年より減少しました。しかし、これから高校は学年進行で新課程に切り替わります。アクティブ・ラーニングや探究などを通じて主体的に学ぶ教育が一般化すれば、知識をもとに広い視野を持つて課題解決に挑む機会が増えるはずですので、「総合問題や論述のほうが力を発揮できる」と考える受験生が出てくるのではないのでしょうか。実際、先行して新課程に取り組む高校からは、「うちの生徒は記述式や総合問題は苦にならない」という声も聞きます。

課題は採点の負担です。これについては、3教科あった試験を1つの独自問題に絞ったことで、教員の総力を挙げれば対応できるレベルにおさまっています。そもそも昔は入試で記述式問題を課すことは当たり前でした。私自身、長

大学の特色の発信が 入試の理解につながる

入試広報に関しては、まずは本学の学びの内容を知ってもらうことが先決だと思っています。「ぜひ、ここで学びたい」「ここなら自分の個性が活かせる」と思った高校生ならば、学部学科の特色をより深く理解するでしょうし、独自問題の内容にも自然と向き合えるのではないのでしょうか。近年は学生主体のWebを通じた情報発信を強化しています。

今回の入試改革の背景には、「青山学院大学の特色、独自性をより強く打ち出したい」という考えがありました。本学が25年前に明文化した理念「地球規模の視野にもとづく正しい認識をもって自ら問題を発見し解決する知恵と力を持つ人材を育成する」は、昨今の教育改革の流れに合致したものだと言えます。この入試改革の成果が出る4年後が楽しみです。